

事業報告書

Annual Report

2015年度



— 2018年に創立100周年を迎えます —

学校法人 **東京女子大学**

目 次

建学の理念・教育目標	1
東京女子大学グランドビジョン	2
東京女子大学方針	3
教育方針	5

I. 法人の概要

1. 法人の沿革	8
2. 設置する学校・学部・学科等	9
3. 学部・学科等の入学定員、在籍学生数の状況	10
4. 教育課程（授業科目及び単位数、必修・選択必修・選択の別、履修年次等）	11
5. 卒業認定基準（卒業に必要な最低単位数）及び取得可能な学位	12
6. 組織	15
7. 役員・評議員の概要	18
8. 教職員の概要	18

II. 事業の概要

1. 教育・研究活動	
(1) 学部教育の充実	
① 新たな授業の展開	20
② 英語教育の強化	20
③ 教育の質保証のための取組	20
④ 大学教育再生加速プログラム（AP）の推進	21
⑤ 2018年度に向けた学科・専攻再編の検討	21
(2) 大学院研究科の充実	21
(3) 学生受け入れ	21
(4) 国際交流の充実	22
(5) FD・SD研修	24
(6) エンパワーメント・センター活動の充実	25
(7) 研究所等における研究活動の展開	25
2. 学生支援の充実	
(1) 図書館における学習支援	26
(2) 奨学金制度の充実・学生への経済支援	26
(3) キャリア教育及びキャリア支援活動の充実	28
3. 社会貢献・社会連携の強化	28

4. 教育研究環境の整備	
(1) キャンパス整備	29
(2) 教育研究関係設備・システムの整備	29
(3) 公的研究費等外部研究資金の獲得支援と研究倫理の遵守	29
5. 自己点検・評価の実施	30
6. 創立100周年記念事業	
(1) 「挑戦する知性」プロジェクト	30
(2) 広報活動の強化	31
(3) エンパワーメント・センター連続シンポジウム	32
(4) 新学寮の建設と景観整備	32
(5) 100年史編纂	33
(6) VERA 募金	33
7. 管理・運営	
(1) 管理運営体制の強化	33
(2) 危機管理と対応	34
8. 財政基盤の強化	34
9. その他	
(1) 維持協力会	35
(2) 同窓生・卒業生との連携強化	35
10. 今後の課題	35
11. 教学に関するデータ	36

III. 財務の概要

1. 2015年度決算	41
2. 経年比較	44
3. 財務比率の比較	45
4. 外部資金の推移	47

2015年度事業報告にあたって

学校法人 東京女子大学
理事長 氏家 純一



2015年度(平成27年度)事業報告にあたり、計画致しました事業が、関係各位の祈りと協力に支えられて、ほぼ予定通り実施できましたことを感謝をもってご報告申し上げます。

東京女子大学は、2018年に迎える創立100周年に向けて、「挑戦する知性」を基本コンセプトとして様々な事業を進めております。

特に、「専門性をもつ教養人」として21世紀の人類・社会に貢献する女性を育てるため「東京女子大学グランドビジョン」を全教職員で共有し、現代社会に相応しい「リベラル・アーツ教育」を実現するため将来構想を検討してまいりました。2015年度は、その構想の実現に向けて、グローバル社会で活躍する女性を育てるべく、海外留学を目指す優秀な学生を支援する「新渡戸稲造国際奨学金」、外国人留学生対象の「A.K.ライシャワー学寮奨学金」および東南アジア諸国出身留学生対象の「東南アジア広瀬弘忠国際奨学金」を設立いたしました。また、「挑戦する知性」奨学金の設立等、授与奨学金制度についても大幅な拡充を行いました。設備面では、学生の社会性・国際性の涵養を目的とした新学寮を学内に建設しました他、安全で快適な学修・生活環境の整備を進めました。

今後とも、建学の精神と100年の歴史に支えられた、新しい時代に活躍する女性を送り出す大学として、教育・研究の充実と革新に教職員が一体となって取り組んでまいります。引き続き東京女子大学の諸活動、事業にご支援を賜りますようお願い申し上げます。

建学の理念・教育目標

学校法人東京女子大学は、教育基本法及び学校教育法に従い女子高等教育を行うことを目的とし、キリスト教の精神をもって人格形成の基礎とする東京女子大学を設置しております。

1918年に創立して以来、「キリスト教を教育の根本方針となし、学問研究及び教育の機関として、女子に高度の教養を授け、専門の学術を教授研究し、もって真理と平和を愛し人類の福祉に寄与する人物を養成すること」(学則第1条)を教育目標として、今日まで歩んでまいりました。本学のキリスト教を基盤としたリベラル・アーツ教育は、揺るぎない世界観、歴史観、死生観を育み、社会、国家、世界のなかで自己を確立して生きてゆく人格を育てる教育です。

東京女子大学グランドビジョン

東京女子大学は、創立100周年を迎えるにあたり、建学の精神であるキリスト教主義に基づく人格教育により、「専門性をもつ教養人」として21世紀の人類・社会に貢献する女性を育てるために、2014年12月に「東京女子大学グランドビジョン」を定めました。

東京女子大学グランドビジョン

- ① キリスト教精神に基づき、人類・社会の問題解決に貢献する女性を育てる。
- ② グローバル化・高度情報化した21世紀の社会を切り拓き、国際社会で活躍する女性を育てる。
- ③ 教育内容・教育方法の改革に取り組み、主体的に学ぶことを学び、学び続ける姿勢をもった女性を育てる。
- ④ 「専門性をもつ教養人」育成の原点である本学のリベラル・アーツ教育を、現代社会に活かす形で充実させる。
- ⑤ 女性の自己確立と、女性の生涯にわたるキャリア構築を支援する。
- ⑥ ステークホルダーとの関係を強化し、社会との結びつきを強め、社会から支持される大学を実現する。
- ⑦ 学習環境を整備し、現代の高等教育機関にふさわしい施設・設備を確保する。
- ⑧ 財政基盤を強化し、教育・研究を支える基盤を強める。

大学として育成する人物像

- ① 知力(知識)を行動力にするリーディングウーマン
問題解決型教育の展開(PBLの導入)
論理的思考に基づく判断力・決断力・実行力の育成
他者を尊重し協働できる女性の育成
多文化共生社会への理解を深める教育
異なる考えや意見を受け入れる力を育成する教育
- ② 国際的な視野をもった地球市民としての女性
グローバルビジョン育成のための教育の推進
英語教育の強化(キャリア・イングリッシュ・アイランド事業等の強化)
英語による授業の展開
留学・海外体験の促進
国際的視野を育む教育環境の整備
- ③ 専門性と幅広い教養をもった女性
本学独自のリベラル・アーツ教育の一層の推進
体系性・順次性をもった専門教育の推進
幅広い視点から考える力を養う全学共通カリキュラムの充実
文理融合型の教育の展開
専門教育の充実による高度な専門的職業人および研究者の育成
- ④ キャリアをカスタマイズする女性
生涯にわたって主体的に学び続け自らキャリアを構築する女性
正課教育と正課外教育の連携によるキャリア教育の充実
一人ひとりの生涯にわたるキャリア構築支援

一人ひとりの個性に合ったキャリア支援の充実

⑤ 21世紀の高度情報化社会に対応できる女性

高度のICTリテラシを身につける教育

データ・証拠に基づく理解・課題解決能力の育成

東京女子大学方針

東京女子大学が掲げる教育理念、学部や研究科の目的を達成するために、本学の諸活動の指針として、2014年9月に東京女子大学方針を定めました。

大学の求める教員像および教員組織の編制方針

求める教員像

(大学)

キリスト教精神に基づきリベラル・アーツを柱とする女子高等教育を推進していくため、本学の建学の精神、教育理念を理解し、専門知識と教育力、研究能力を有する人材。

(学部)

- 1) 学部の目的、人材養成の目的を達成させるために、教育研究活動に積極的に取り組む人材。
- 2) 教育の質の向上に努め、積極的に教育に関わることができる人材。
- 3) 専門教育のみならずリベラル・アーツ教育の柱である全学共通教育にも熱心に取り組み、全人的教育に取り組むことができる人材。

(研究科)

人間科学研究科

- 1) 研究科の教育目標を達成できる高度な研究力と教育力を有する人材。
- 2) 研究科の研究領域の特性に合致するとともに、博士後期課程の研究指導が担える人材。
- 3) 人間科学の各分野に深い学識を持つとともに、学際的な視点から新しい人間研究ができる人材。
- 4) 人間研究の高度な学問の成果を幅広い視点から社会に活かす形で教授できる人材。

理学研究科

- 1) 研究科の教育目標を達成できる高度な研究力と教育力を有する人材。
- 2) 研究科の研究領域の特性に合致するとともに、博士後期課程の研究指導が担える人材。
- 3) 理学の最先端の分野において高度な研究を行い、その専門分野の知識を現代社会に活かすことのできる人材。
- 4) 理系の高度な学問の成果を、幅広い視点から社会に活かす形で教授できる人材。

教員組織の編制方針

(学部)

- 1) 文部科学省令大学設置基準を満たし、教育が適正に行われる教員数を配置する。
- 2) 教員の募集・任免・昇任は、公平かつ透明性を保つ。
- 3) 年齢構成の均衡を図る。
- 4) 女性のキャリアを支援し、同等の能力を有する場合は女性の教員を積極的に登用する。

(研究科)

人間科学研究科

- 1) 研究科の目的、人材養成の目的を達成させるために、教育研究活動に積極的に取り組む人材を配置する。
- 2) 教育研究上の目標を達成し、大学院全体の教育研究水準の一層の向上を期するために、大学院として適正な教員を配置する。
- 3) 大学院担当教員に関する選考基準を明確にし、厳正な資格審査手続による教員人事を行う。
- 4) 人間理解を深める教育ができる教員編成をする。
- 5) 人文・社会科学の諸分野において、専門分野のみならず学際的な視点から教育・研究を発展させるような教員組織を編成する。

理学研究科

- 1) 研究科の目的、人材養成の目的を達成させるために、教育研究活動に積極的に取り組む人材を配置する。
- 2) 教育研究上の目標を達成し、大学院全体の教育研究水準の一層の向上を期するために、大学院として適正な教員を配置する。
- 3) 大学院担当教員に関する選考基準を明確にし、厳正な資格審査手続による教員人事を行う。
- 4) 理系の最先端の学問と科学技術の発展に迅速に対応した教育・研究を可能とする教員編成を行う。

学生の支援に関する方針

- 1) 自主的に学ぶ姿勢を育むための教室外学習、学生相互の学習および課外活動を支援し、学習環境を整備する。(学習支援)
- 2) 奨学金制度を有効に運用し、経済的に安定した学修環境を保証する。(経済的支援)
- 3) 学生の生活全般に関わる学内相互の全学的な連携を強化することによって、学生の心身の健康を維持し、良好な人間関係を保つための、支援体制を整備する。(生活支援)
- 4) 進路支援を含む女性のキャリア構築に関する多様な支援体制を実施することによって、学生・卒業生が生涯にわたってキャリアを追求することを可能にする支援を行う。(キャリア支援)

教育研究環境の整備に関する方針

- 1) 学修の質の向上と、より良い教育・研究成果をあげるため、教育・研究環境を充実する。
- 2) キャンパス内の自然環境の保持及び安全・快適な施設・設備の計画的な維持管理体制を強化する。
- 3) 知の拠点として水準の高い図書館を維持し、学術情報サービスを向上させる。

社会連携・社会貢献に関する方針

- 1) 高等教育機関として、伝統的な知見及び最新の研究成果を学外に還元することで、地域住民の文化的教養の啓発に寄与する。
- 2) 本学の施設および教育資源を活用し、地域の女性のキャリア支援を行う。

管理運営に関する方針

- 1) 関係法令及び学内諸規程に基づいた、組織及び業務の適正な管理運営を推進する。
- 2) 各組織の権限と責任、意思決定プロセスを明確に定める。
- 3) 教育理念・目的達成のために、ガバナンスとマネジメントを強化し、学長のリーダーシップを確立する。
- 4) 事務職員による教育研究支援機能、法人運営機能を強化する。
- 5) 教育研究活動を安定的に支えるため、中長期的な財務計画を策定し財政基盤を確立する。

大学の内部質保証に関する方針

- 1) 自己点検・評価体制、PDCAサイクルの機能強化を図る。
- 2) 外部評価により、自己点検・評価の妥当性・客観性を担保する。
- 3) 情報公開を通して、透明性を確保し、社会に対する説明責任を果たす。

教育方針

本学では、建学の理念と教育目標に照らして、以下の教育方針を定めています。

アドミッション・ポリシー（入学者受入方針）（2015年4月改定、2016年度以降入学者に適用）

東京女子大学が求める学生は、本学の教育理念に共感し、自ら考え行動しようとする学習意欲の高い女性です。幅広い年齢の多様な経歴・目的意識をもった女性に広く門戸を開いています。

（注：いずれの学科においても、高校で履修することが望ましいとされた科目を履修していない場合でも、出願を認めないことはありません。）

人文学科

人文学科は、人文学（哲学・史学・文学・言語学）の領域での幅広い素養と思考力を身につけることによって、現代社会を力強く生き抜く人間としての力を備えた女性を育成することを目的としています。基礎となるのは日本語の現代文や古典の読解力、外国語の読解力、さらに表現力や論理的思考能力を総合した語学力ですから、高等学校での「国語総合」、「国語表現」、「現代文B」、「古典B」および「コミュニケーション英語I、II、III」、「英語表現I、II」の学習を通じて、基礎的な言語運用能力を養っておくことが求められます。数学や理科の科目の学習も、素養としてのみならず、論理的思考力を身につける上で大切です。地理歴史、公民の科目も基礎的教養として重要ですが、特に「日本史B」と「世界史B」の学習が望まれます。本学の教育理念の基本にあるリベラル・アーツは全人的教育ですので、保健体育、家庭、芸術の科目もおろそかにせず、課外活動にも力を注ぐ

意欲を持った学生を求めます。

国際社会学科

国際社会学科では、社会科学の多様な学問方法に接することを通じて、地域社会から国際社会に至る幅広い現実問題にグローバルな視野をもって主体的に取り組む女性を育成することを目的とします。高等学校では、「日本史B」、「世界史B」、「現代社会」、「政治・経済」など、地理歴史、公民の諸科目をバランスよく学ぶことが望まれます。統計を分析したり複雑な事象から法則を導き出したりするためには、「数学I、II」、「数学A、B」の学習を通じて基礎的な数学の力を付けておくことが役に立ちます。さらに、国際的な相互理解を目指すために、外国語の能力や国語の理解力・表現力が重要ですから、「コミュニケーション英語I、II、III」、「英語表現I、II」などの英語科目と「国語総合」、「国語表現」、「現代文B」などの国語科目を学習しておく必要があります。本学は全人的教育としてのリベラル・アーツを教育理念の基本にしていますので、これらの教科のほか保健体育、家庭、芸術の科目もおろそかにしないことが望まれます。

人間科学科

人間科学科は、心理学、コミュニケーション、言語科学の分野を横断的に学ぶことを通して、分析能力、問題解決能力を養い、人間・社会・世界を科学的に探究し、現代に生きる人間のあり方を考究・提言できる女性の育成を目的とします。高等学校では、国語（「国語総合」、「現代文A、B」、「古典A、B」）、英語（「コミュニケーション英語基礎I、II」、「英語表現I、II」、「英語会話」）の学習を通じて日本語と英語の理解力と表現力を、地理歴史（「日本史B」、「世界史B」）、公民（「現代社会」、「政治・経済」）の科目の学習を通じて、歴史や現代社会についての基礎的知識を身につけることが求められます。数学や情報の科目は大学での学習の大きな助けになります。本学の教育理念であるリベラル・アーツは全人的教育ですので、保健体育、家庭、芸術の科目もおろそかにせず、調査や実習を通して、現代社会と人間の行動、こころ、ことばに対する洞察を深めようとする意欲にあふれた学生を求めています。

数理科学科

数理科学科では、数学、情報科学を横断的に学びながら、人文科学、社会科学、数理科学の教育を総合することによって、論理的な思考力を身につけ、ものごとを多様な視点から見極める力をもった女性を育成することを目的としています。とくに数理科学的な論理的思考能力と専門知識とを活用して、社会の様々な分野で活躍できる人物の育成を目指しています。そのため、数理科学的素養を活かして社会に貢献したいという意欲を持っている人物を求めています。本学の教育理念の基本にあるリベラル・アーツは全人的教育ですので、入学前に、理系の分野だけでなく、国語、英語、地理歴史、公民のほか、保健体育、家庭、芸術の科目も怠りなく学習していただくことが求められます。高等学校の理系分野では数学（「数学I、II、III」、「数学A、B」）、理科（「物理基礎、物理」、「化学基礎、化学」、「生物基礎、生物」のいずれか）を履修していることが望まれます。

カリキュラム・ポリシー（教育課程の編成方針）（2012年12月改定）

東京女子大学では、その教育理念に基づき専門性をもった教養人を養成するため、現代教養学部の人文学科、国際社会学科、人間科学科、数理科学科を置き、以下のような方針に基づいてカリキュラ

ム(教育課程)を編成しています。

1. 広範で多様な基礎的知識と基本的な学習能力の獲得のため、すべての学生が履修する全学共通カリキュラムとして、「リベラル・スタディーズ」と「アカデミック・スキル科目」の2つの科目群を設け、「リベラル・スタディーズ」には、総合教養科目とキリスト教学科目を、「アカデミック・スキル科目」には、外国語科目、日本語科目および情報処理科目を設置する。
2012年度以前に入学した者については、全学共通カリキュラムとして、共通科目、外国語科目、情報処理科目、健康・運動科学科目、キリスト教学科目を設置する。
2. 専門的な方法論と知識を体系的に学ぶために、学科科目を設置する。
3. 自分の専攻分野を超えて幅広く関心ある科目を履修して学際的な視点を養うことを奨励する。
4. 知識の活用能力、批判的・論理的思考力、課題探求力、問題解決力、表現能力、コミュニケーション能力など、社会生活において必須となる汎用的な能力を育成するために、全学年を対象に研究や討論を実践的に積み上げる参加型の少人数授業を実施する。
5. 女性の自己確立とキャリア探求の基礎をつくるために、女性学・ジェンダー的視点に立つ教育を展開する。
6. 身につけた知識やスキルを統合し、問題の解決と新たな価値の創造につなげていく能力や姿勢を育成するために、卒業研究を全学必修とし、丁寧な個別指導を行う。

ディプロマ・ポリシー (卒業認定・学位授与に関する方針) (2010年3月改定)

東京女子大学で以下のような能力を身につけ、かつ所定の単位を修得した学生は、卒業が認定されます。

1. 全学共通カリキュラムの多面的履修を通して、基礎的な学習能力を養うとともに、人間・社会・自然に対する理解を深めるために専門領域を超えて問題を探求する姿勢を身につける。
2. 学科・専攻における体系的学習と学科を横断する学際的学習とを通して、現代の多様な課題を発見、分析、解決する能力を身につける。
3. 4年間にわたる「講義」「演習」での学びや、卒業論文等の作成を通して、知識の活用能力、批判的・論理的思考力、課題探求力、問題解決力、表現能力、コミュニケーション能力などを総合する力を身につける。

I 法人の概要

1. 法人の沿革

本学は1910年エディンバラで開かれたキリスト教世界宣教大会における提案に基づき北米のプロテスタント諸教派の援助のもと、1918年(大正7年)に開学しました。

開校当時は、東京府豊多摩郡淀橋町字角筈(現在の新宿区)を校地とし、学長新渡戸稲造、学監安井てつ、常務理事A.K.ライシャワーらが本学の礎を築きました。当時の日本の教育制度では、大学の門戸は女性に対しては閉ざされていましたが、本学は敢えて大学に対応する課程を設け、キリスト教主義に立脚したりベラル・アーツの伝統に沿った最高の教育を行うことを目指しました。女子高等教育に求めた高い理想と本学の使命を「すべて真実なこと」(新約聖書 フィリピの信徒への手紙 第4章 8節)という聖句に込め、標語としています。

1918年 大正 7年	4月30日、東京府豊多摩郡淀橋町字角筈(現在の新宿区)で専門学校令による私立東京女子大学として開学。 学長新渡戸稲造、学監安井てつ。
1924年 大正13年	豊多摩郡井荻村(現在の杉並区善福寺)に移転。
1948年 昭和23年	新制大学として発足。 文学部(哲学科、国文学科、英文学科)を設置。
1950年 昭和25年	文学部に社会科学科を増設。 短期大学部(英語科、国語科、数理科、体育科)を併設。
1954年 昭和29年	文学部に心理学科を増設。短期大学部数理科を3年制に。 比較文化研究所を設立。
1961年 昭和36年	文理学部(哲学科、日本文学科、英米文学科、史学科、社会学科、心理学科、数理科)発足。 短期大学部は、英語科を残し、他の3科は募集停止。
1966年 昭和41年	短期大学部を三鷹市牟礼に移転。英語科・教養科の2科制とする。
1968年 昭和43年	東京女子大学創立50周年。
1971年 昭和46年	大学院文学研究科修士課程(日本文学専攻、英米文学専攻)、理学研究科修士課程(数学専攻)新設。
1975年 昭和50年	大学院文学研究科修士課程に哲学専攻を増設。
1976年 昭和51年	大学院文学研究科修士課程に史学専攻を増設。
1988年 昭和63年	三鷹市牟礼に現代文化学部(コミュニケーション学科、地域文化学科、言語文化学科)新設。
1990年 平成 2年	女性学研究所を設立。
1992年 平成 4年	短期大学部廃止。
1993年 平成 5年	大学院文学研究科修士課程に社会学専攻、心理学専攻を増設。 大学院現代文化研究科修士課程(現代文化専攻)設置。
1997年 平成 9年	大学院現代文化研究科及び現代文化学部を杉並区善福寺に移転。
2005年 平成17年	大学院人間科学研究科博士後期課程(人間文化科学専攻、生涯人間科学専攻)設置。 大学院理学研究科数学専攻を博士課程に課程変更し、博士後期課程を設置。 牟礼校地(三鷹市)譲渡。
2009年 平成21年	現代教養学部(人文学科、国際社会学科、人間科学科、数理科学科)設置。
2012年 平成24年	大学院人間科学研究科博士前期課程(人間文化科学専攻、人間社会学科専攻)設置。
2014年 平成26年	大学院文学研究科修士課程廃止。
2015年 平成27年	現代文化学部廃止(9月25日廃止)。

2. 設置する学校・学部・学科等 (2015年4月1日現在)

理事長 氏家 純一

東京女子大学

所在地 東京都杉並区善福寺2丁目6番1号

学 長 小野 祥子

■学 部

現代教養学部	人文学科	哲学専攻
		日本文学専攻
		英語文学文化専攻
		史学専攻
	国際社会学科	国際関係専攻
		経済学専攻
		社会学専攻
	人間科学科	心理学専攻
		コミュニケーション専攻
		言語科学専攻
	数理科学科	数学専攻
		情報理学専攻
文理学部	哲学科	2009年度より学生募集停止
	日本文学科	
	英米文学科	
	史学科	
	社会学科	
	心理学科	
	数理学科	
現代文化学部	コミュニケーション学科	2009年度より学生募集停止
	地域文化学科	
	言語文化学科	

■大学院

人間科学研究科 (博士前期課程)	人間文化科学専攻	
	人間社会科学専攻	
人間科学研究科 (博士後期課程)	人間文化科学専攻	
	生涯人間科学専攻	
理学研究科 (博士前期課程・博士後期課程)	数学専攻	
現代文化研究科 (修士課程)	現代文化専攻	2012年度より学生募集停止

■学習環境

◇所在地

〒167-8585 東京都杉並区善福寺2-6-1

◇主な交通手段

西荻窪駅 (JR中央線・総武線、東京メトロ東西線乗り入れ)

北口より徒歩12分

北口(1番のりば)より吉祥寺駅行バスで「東京女子大前」下車

吉祥寺駅 (JR中央線・総武線、京王井の頭線)

北口(3番のりば)より西荻窪駅行バスで「東京女子大前」下車

上石神井駅 (西武新宿線) 南口より西荻窪駅行バスで「地蔵坂上」下車、徒歩5分

◇キャンパス概要

本学公式サイト：キャンパス案内 参照

<http://office.twcu.ac.jp/univ/about/campus/>

◇課外活動の状況

本学公式サイト：課外活動 参照

<http://office.twcu.ac.jp/univ/campuslife/activities/>

3. 学部・学科等の入学定員、在籍学生数の状況 (2015年5月1日現在)

*1 在籍学生数：()内は休学者の内数、[]内は最低在学年限超過学生の内数。

*2 社会人対象の入試により入学した学生数

【学部】

学部	学科	入学定員	収容定員	在籍学生数*1	社会人学生内数*2	収容定員充足率 [%]
現代教養学部	人文学科	345	1,380	1,478 (9)	3	107.1
	国際社会学科	225	900	1,013 (3)	0	112.6
	人間科学科	260	1,040	1,129 (10)	1	108.6
	数理科学科	60	240	295 (2)	0	122.9
	小計	890	3,560	3,915 (24) [112]	4	110.0
文理学部	哲学科	募	—	— (—)	—	—
	日本文学科	集	—	1 (0)	0	—
	英米文学科	停	—	— (—)	—	—
	史学科	止	—	— (—)	—	—
	社会学科	—	—	— (—)	—	—
	心理学科	—	—	— (—)	—	—
	数理学科	—	—	— (—)	—	—
	小計	—	—	1 (0) [1]	0	—
現代文化学部	コミュニケーション学科	—	—	1 (0)	0	—
	地域文化学科	—	—	— (—)	—	—
	言語文化学科	—	—	— (—)	—	—
	小計	—	—	1 (0) [1]	0	—
学部計	890	3,560	3,917 (24) [114]	4	110.0	

【大学院】

	研究科	専攻	入学定員	収容定員	在籍学生数*1		社会人学生内数*2	収容定員充足率 [%]
博士前期課程	人間科学研究科	人間文化科学専攻	22	44	27	(1)	3	61.4
		人間社会科学専攻	20	40	32	(0)	0	80.0
		小計	42	84	59	(0) [7]	3	70.2
	理学研究科	数学専攻	6	12	5	(0) [0]	0	41.7
	計		48	96	64	(1) [7]	3	66.7
修士課程	現代文化研究科	現代文化専攻	募集停止	—	1	(1) [1]	0	—
	計		—	—	1	(1) [1]	0	—
博士後期課程	人間科学研究科	人間文化科学専攻	4	12	12	(1)	0	100.0
		生涯人間科学専攻	5	15	9	(1)	1	60.0
		小計	9	27	21	(2) [8]	1	77.8
	理学研究科	数学専攻	3	9	1	(0) [0]	0	11.1
	計		12	36	22	(2) [8]	1	61.1
大学院計			60	132	87	(4) [16]	4	65.9

4. 教育課程（授業科目及び単位数、必修・選択必修・選択の別、履修年次等）

本学公式サイト参照

現代教養学部

全学共通カリキュラム(2013年度以降入学者に適用)

<http://office.twcu.ac.jp/univ/academics/sas/curriculum/>

全学共通カリキュラム(2012年度以前入学者に適用)

<http://office.twcu.ac.jp/univ/academics/sas/curriculum/admission-before-2012/>

人文学科

<http://office.twcu.ac.jp/univ/academics/sas/humanities/>

国際社会学科

<http://office.twcu.ac.jp/univ/academics/sas/transnational-studies/>

人間科学科

<http://office.twcu.ac.jp/univ/academics/sas/human-science/>

数理科学科

<http://office.twcu.ac.jp/univ/academics/sas/mathematics/>

大学院

人間科学研究科人間文化科学専攻(博士前期課程)

<http://office.twcu.ac.jp/univ/academics/grad-hs/master/humanities-culture/>

人間科学研究科人間社会科学専攻(博士前期課程)

<http://office.twcu.ac.jp/univ/academics/grad-hs/master/humanities-science/>

理学研究科数学専攻(博士前期課程)

<http://office.twcu.ac.jp/univ/academics/grad-s/master/mathematics/>

人間科学研究科人間文化科学専攻(博士後期課程)

<http://office.twcu.ac.jp/univ/academics/grad-hs/doctoral/humanities-cul/>

人間科学研究科生涯人間科学専攻(博士後期課程)

<http://office.twcu.ac.jp/univ/academics/grad-hs/doctoral/humanities-sc/>

理学研究科数学専攻(博士後期課程)

<http://office.twcu.ac.jp/univ/academics/grad-s/doctoral/mathematics/>

シラバス

<http://office2.bb.twcu.ac.jp/syllabus.html>

5. 卒業認定基準（卒業に必要な最低単位数）及び取得可能な学位

【学部】

〔卒業認定基準〕

4年以上在学し、本学の教育課程にしたがって授業科目を系統的に履修し、所定科目について130単位以上を修得したとき、卒業が認められます。

○現代教養学部(2013年度以降入学者に適用)

卒業に必要な最低単位数				合計	130単位	
全学共通 カリキュラム	リベラル・ スタディーズ	総合教養科目	女性の生きる力、人間と自然科学、人間自身を知る、 人間の知的生産、人間社会の仕組みと問題の5領域	16		
			女性のウェルネス領域	2		
		キリスト教学科目	6			
	アカデミック・ スキル科目	外国語科目	第一外国語(英語)	8		
			第二外国語(ドイツ語、フランス語、スペイン語、 中国語、韓国語)	4		
		情報処理科目	2			
学科科目	人文学科	所属する 学科科目	学科共通科目	12		
	国際社会学科					
	人間科学科		専攻科目	52*1		
	数理科学科		学科共通科目	2014年度以降入学者	12	
				2013年度入学者	9	
			専攻科目	2014年度以降入学者	60*2	
		2013年度入学者	63*3			
自由選択科目	人文学科			28		
	国際社会学科					
	人間科学科					
	数理科学科			20		

*1 42単位は自分の所属する専攻の科目で満たさなければなりません。

*2 28単位は自分の所属する専攻の科目で満たさなければなりません。

*3 31単位は自分の所属する専攻の科目で満たさなければなりません。

○現代教養学部(2012年度以前入学者に適用)

卒業に必要な最低単位数			合計	130単位
全学共通 カリキュラム	共通科目	自然と生命、人間と思想、文化と芸術、歴史と社会の4領域		16
	外国語科目	第一外国語(英語)		8
		第二外国語(ドイツ語、フランス語、スペイン語、中国語、韓国語)		4
	情報処理科目			2
	健康・運動科学科目			2
	キリスト教学科目			6
学 科 科 目	人文学科	所属する学科科目	学科共通科目	12
	国際社会学科		専攻科目	52*1
	人間科学科		学科共通科目	9
	数理科学科		専攻科目	63*2
自由選択科目	人文学科			28
	国際社会学科			
	人間科学科			
	数理科学科			20

*1 42単位は自分の所属する専攻の科目で満たさなければなりません。

*2 31単位は自分の所属する専攻の科目で満たさなければなりません。

【大学院】

(修了要件)

博士前期課程

2年以上在学し、所定の専攻科目について30単位以上を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、修士論文を提出してその審査及び最終試験に合格すること。

博士後期課程

3年以上在学し、所定の専攻科目について、人間科学研究科においては16単位以上を、理学研究科においては12単位以上を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、博士論文を提出してその審査及び最終試験に合格すること。

◎取得可能な学位

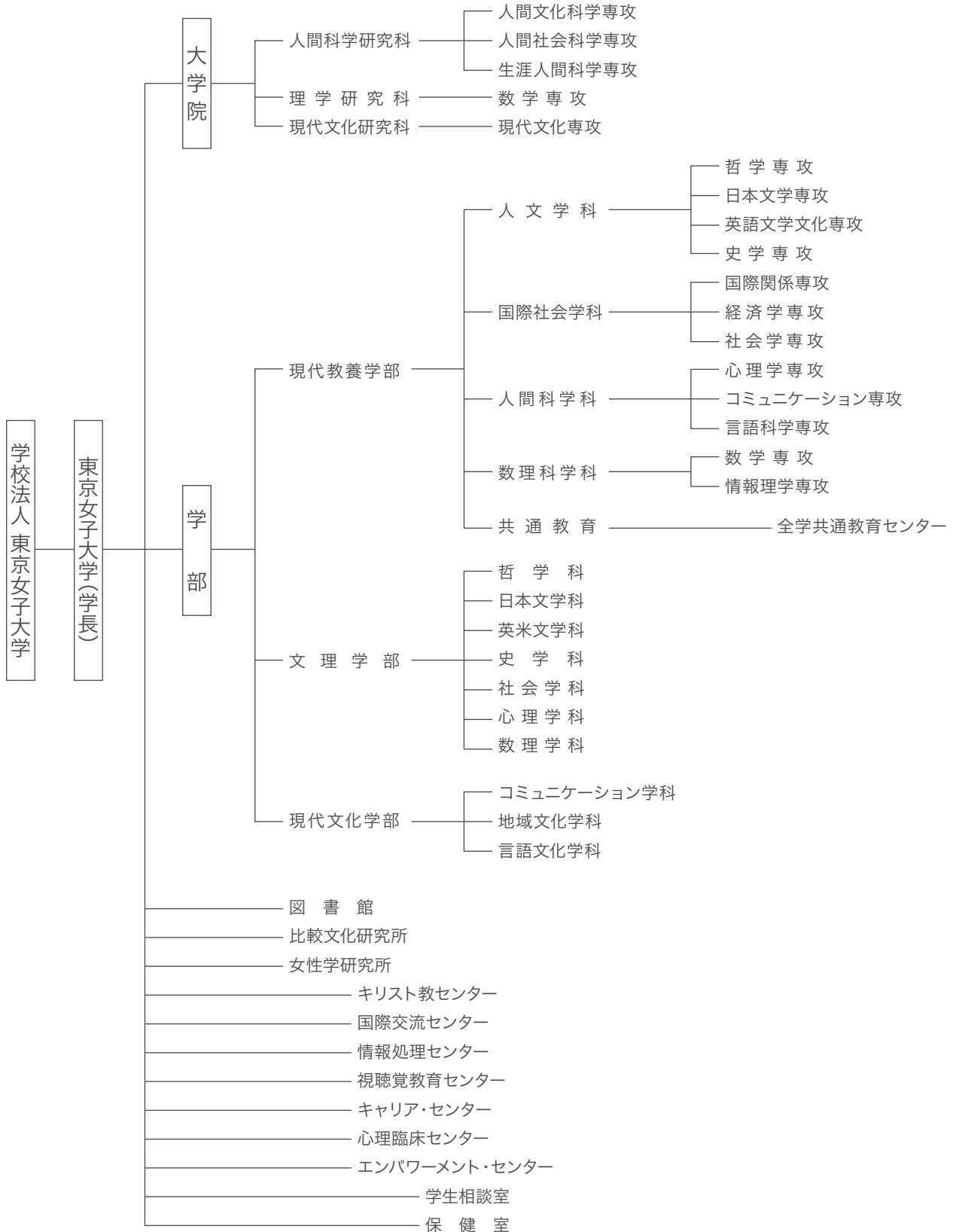
学 部		
現代教養学部	人文学科	学士(教養)
	国際社会学科	
	人間科学科	
	数理科学科	学士(理学)
文理学部	哲学科	学士(文学)
	日本文学科	
	英米文学科	
	史学科	
	社会学科	
	心理学科	
	数理学科	学士(理学)
現代文化学部	コミュニケーション学科	学士(現代文化)
	地域文化学科	
	言語文化学科	

博士前期課程・修士課程		
人間科学研究科	人間文化科学専攻	修士(人間文化科学)
	人間社会科学専攻	修士(人間社会科学)
理学研究科	数学専攻	修士(理学)
現代文化研究科	現代文化専攻	修士(学術)

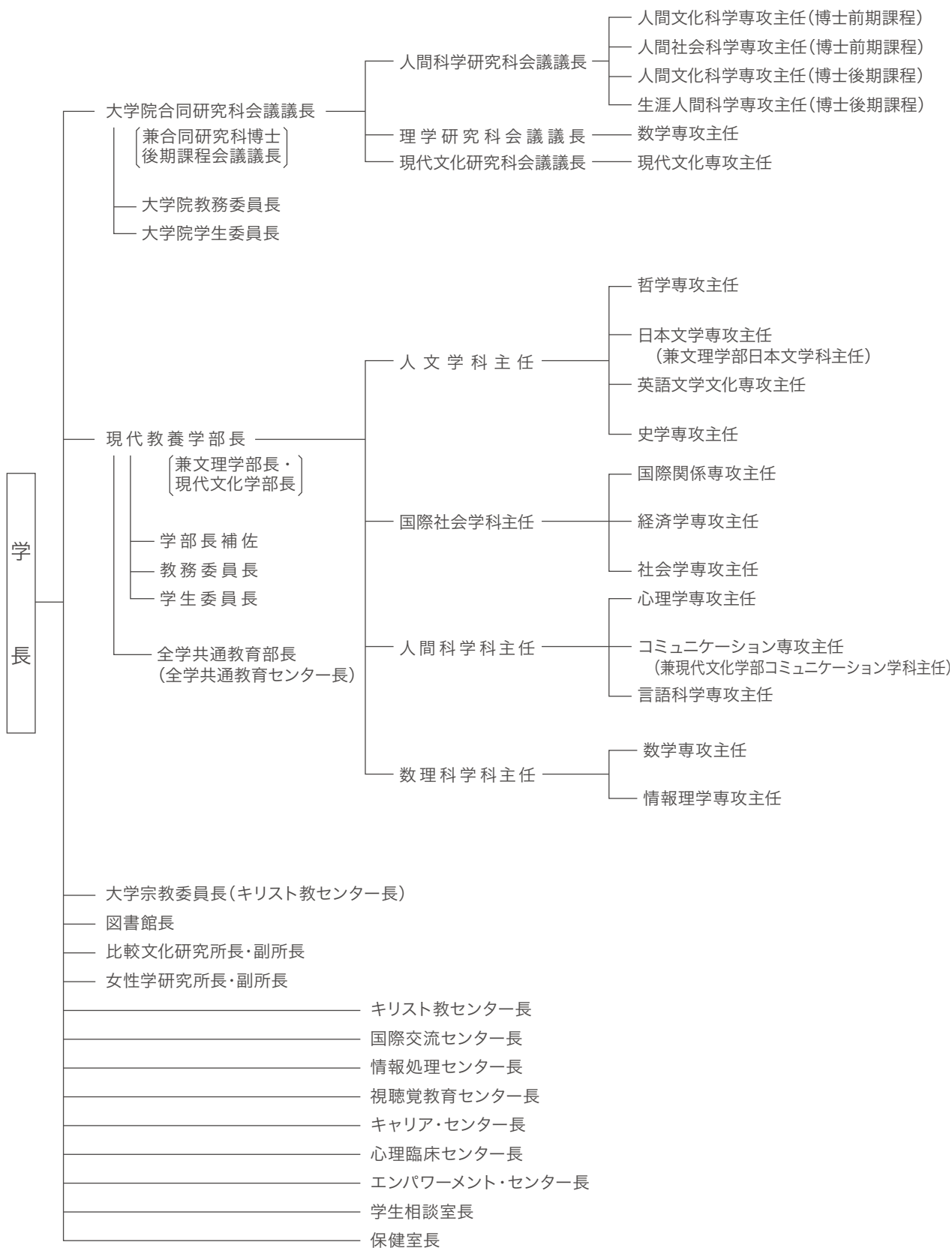
博士後期課程		
人間科学研究科	人間文化科学専攻	博士(人間文化科学)
	生涯人間科学専攻	博士(生涯人間科学)
理学研究科	数学専攻	博士(理学)

6. 組織

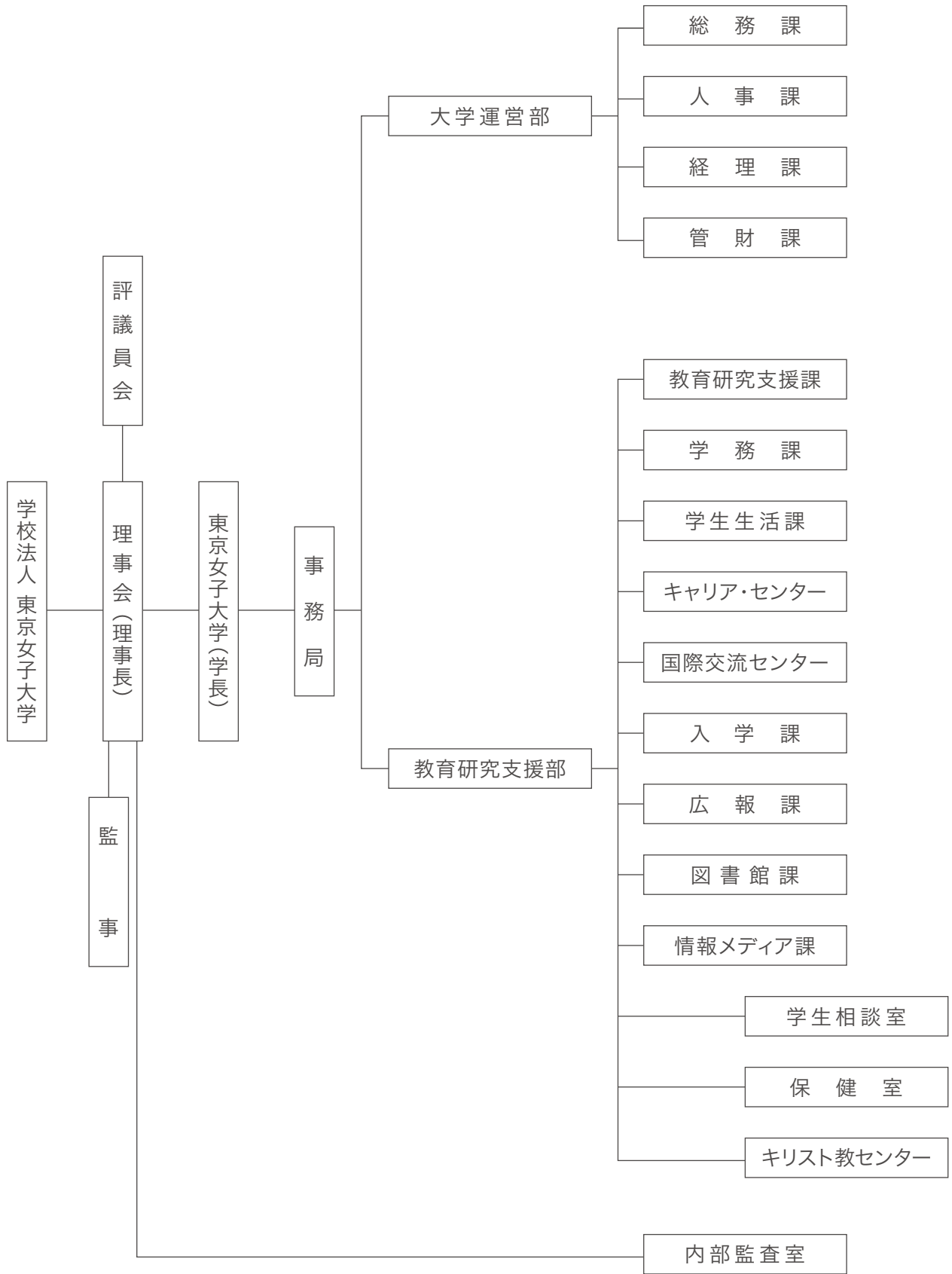
学校法人東京女子大学組織図（大学）



東京女子大学組織図（大学役職）



学校法人東京女子大学事務組織図



7. 役員・評議員の概要 (2016年3月31日現在)

(1) 役員

(理事) 13人

理事長	氏家 純一					
理事・学長	小野 祥子					
常務理事	鈴木 信里					
記録理事	井上 早苗					
財務理事	小西 忠雄					
理事	北原 和夫 山田 純子	橋本 徹 Yoko Gish	原岡 文子	原田 明夫	薬袋 洋子	茂里 一紘

(監事) 2人

河 幹夫 神保 正男

(2) 評議員

31人

慶田 勝美 議長 他

8. 教職員の概要 (2015年5月1日現在)

(1) 教員

① 本学を本務とする教員数

(人)

学部等	教授			准教授			講師			助教			合計			
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	
現代教養学部	56	25	81	13	13	26	6	8	14	0	0	0	75	46	121	
兼務者 内数	文理学部	44	15	59	13	12	25	6	8	14	0	0	0	63	35	98
	現代文化学部	23	11	34	5	7	12	5	5	10	0	0	0	33	23	56
大学院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
比較文化研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
女性学研究所	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	
合計	56	26	82	13	13	26	6	8	14	0	0	0	75	47	122	
大学院担当者内数	48	23	71	10	6	16	0	0	0	0	0	0	58	29	87	
外国人内数	4	2	6	1	1	2	5	1	6	0	0	0	10	4	14	
退職者内数	1	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	2	

* 学部の専任教員数

いずれの学部・学科も、大学設置基準第13条別表第1のイ及び別表第2に定める専任教員数の合計数以上を配置している。

* 大学院の専任教員数

いずれの研究科・専攻も、大学院設置基準第9条の規定に基づき、大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定めた文部省告示第175号別表第1及び第3に定める教員数を配置している。

(学長は含まない。)

② 教員年齢構成

(人)

職 位	66歳～ 70歳	61歳～ 65歳	56歳～ 60歳	51歳～ 55歳	46歳～ 50歳	41歳～ 45歳	36歳～ 40歳	31歳～ 35歳	26歳～ 30歳	25歳 以下	計
教 授	17	20	23	11	10	1	0	0	0	0	82
	20.7%	24.4%	28.0%	13.4%	12.2%	1.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
准教授	0	2	1	2	5	7	8	1	0	0	26
	0.0%	7.7%	3.8%	7.7%	19.2%	26.9%	30.8%	3.8%	0.0%	0.0%	100.0%
講 師	1	1	0	1	2	4	3	2	0	0	14
	7.1%	7.1%	0.0%	7.1%	14.3%	28.6%	21.4%	14.3%	0.0%	0.0%	100.0%
助 教	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
合 計	18	23	24	14	17	12	11	3	0	0	122
	14.8%	18.9%	19.7%	11.5%	13.9%	9.8%	9.0%	2.5%	0.0%	0.0%	100.0%
定年68歳	注：％については、小数点以下を四捨五入しているため、合計しても100%にならないことがあります。										

③ 教員の保有学位、業績等(本学公式サイト参照)

教員情報データベース：<https://kenkyu-db.twcu.ac.jp/scripts/websearch/>

④ 学外からの兼務の教員数

(人)

	男	女	計
非 常 勤 講 師 等	163	155	318
外 国 人 内 数	26	14	40

(2) 特別職員・事務職員

(人)

	男	女	計
特 別 職 員	2	13	15
事 務 職 員	15	90	105
合 計	17	103	120

Ⅱ 事業の概要

1. 教育・研究活動

(1) 学部教育の充実

① 新たな授業の展開

全学共通カリキュラム総合教養科目の「総合教養演習(女性の生きる力)」では、国際的視野を育むため、夏期の集中授業と国際連合ニューヨーク本部における海外研修で構成される授業を設置しました。2015年度の研修では、国連職員によるブリーフィング(開発、人口と発展、女性の権利、PKO、人道問題等)の受講、国連ガイドツアー等があり、また、国連で働く卒業生との交流等を通じ、国際的な舞台で活躍することの意味を直接学びました。様々な専攻から24名の学生が参加し、参加者からは、国際社会で活躍する人々と関わったことにより、仕事に対する姿勢を学ぶことができたとの感想が寄せられています。

② 英語教育の強化

TOEFL ITPテスト実施

2014年度より、全学生が入学時およびその後2年次の年度末にTOEFL ITPテストを受けることとし、学生は自身の英語力を、大学は本学学生の英語力を個々にまた総体として把握し、その後の英語学習・教育に反映させています。2015年度には、2年次学生の必修英語終了時にテストを実施し、2か年の英語教育の効果を測定しました。

キャリア・イングリッシュ・アイランド

キャリア・イングリッシュ・アイランド(英語使用能力の向上を目指し、各種学修プログラムを実施する施設)では、ネイティブ・スピーカーによる英語トレーニング、アメリカの大学からのインターンシップ学生との交流、英語を使って社会で活躍する卒業生や企業人によるセミナー等、実践的な英語運用力の習得を支援しており、将来のキャリア展望のための知識や心構えの涵養に効果をあげています。



2015年度は学習スペースを拡充し、さらに利用者が増え、図書の出数も増加して、教室外学習に効果をあげました。

③ 教育の質保証のための取組

学部教育の質保証のために、学修成果、教育効果を測定する教務指標を定め、履修・成績・単位修得状況等について、定量的・定性的両側面からの分析を行っています。本学は教育の質を担保するために、厳格な成績評価を実施していますが、2015年度には、さらに成績評価ガイドラインの運用を開始しました。また、成績評価基準がより明確になり、学生が自身の

到達度を把握しやすくなるよう、主要科目についてルーブリック(学習の達成度を判断する基準を示す教育評価法)を策定し、各自の学修に活用できるようにしました。

④ 大学教育再生加速プログラム(AP)の推進

本学は2014年度に文部科学省平成26年度「大学教育再生加速プログラム(A P)」テーマⅡ(学修成果の可視化)に応募し、採択されました(全国で8校)。この「リベラル・アーツ教育のアセスメント・モデル構築による学修成果の向上と可視化」の取組では、本学のキリスト教を基盤としたリベラル・アーツ教育の成果を、在学生、卒業生、企業への調査などから多面的に検証し、目に見える学修成果の測定モデルの構築を目指しています。これにより、本学の教育の長所・短所を明らかにし、教育の改善を図ります。

2015年度は、従来の本学独自の学修行動調査に加え、他大学との比較により学生の特徴を明らかにするために、外部のアセスメント・テスト(1年次対象)、学修行動調査(1、3年次対象)を実施しました。また、卒業生調査、卒業生の就職先への調査等を行い、本学の教育成果の評価について、把握と分析を行いました。

それらの指標と結果を参考に、本学の教育の効果を測定する独自の指標の開発・作成に取り組んでいます。

⑤ 2018年度に向けた学科・専攻再編の検討

「東京女子大学グランドビジョン」に掲げた教育を推進するために、学科専攻再編を含む学部改革案を策定しました。「専門性をもつ教養人」の育成という課題を、これからの時代によりふさわしい形で実現するために「教養教育に加え、社会とのつながりを深めた実践的な学びを取り入れた教育プログラム」を全学的に展開します。アクティブ・ラーニング等の参加型授業をより展開します。2018年度に向け、高大接続を意識した「1年次演習」、国際的視野を養う科目、女性のキャリア構築の視点を取り入れた科目、英語で行う授業等を含む教育課程を検討しました。

(2) 大学院研究科の充実

現在の大学院の教育・研究指導体制の一層の充実を図り、理学研究科博士前期課程においては、修士論文作成に係る研究指導を強化するため、前期課程2年目に「論文指導演習Ⅰ、Ⅱ」を設置する教育課程改正(2016年度以降入学者に適用)を行いました。また志願者が減少している状況に鑑み、説明会への現役の大学院生の参加促進や学外者も参加できる説明会の実施等、博士前期課程の入試説明会を改善し、学生の進学意欲向上を図りました。

(3) 学生受け入れ

現代教養学部のアドミッション・ポリシーに示される人材を受け入れるため、志願者の増加とその選抜方策について大学方針を設定し、実現策の検討を行いました。推薦入学については、入学定員の25%を目標に、指定校の見直しを行い、その目標をほぼ達成しました。2017年度入試では、本学を第一志望とする優秀で個性的な人材を募集する「知のかけはし入学試験」を導入します。また、志願者の利便性を高めるためWEB出願を導入します。2018年度の学部・学科再編や2020年度の大学入試センター試験に代わる新テスト導入に向けては、入試制度検討委員会

を発足させ、本学に相応しい学生が得られるよう様々な入試制度改革の検討を進めています。

(4) 国際交流の充実

グランドビジョンに掲げた「グローバル化・高度情報化した21世紀の社会を切り拓き、国際社会で活躍する女性の育成」を実現するため、留学・海外体験の促進及び留学生の受入数について2020年度までの数値目標を定めました。2015年度の取り組みは以下の通りです。

交流協定の推進

カナダのフレイザーバレー大学と交流協定を、中国の上海外国語大学と交流協定・学生交換協定を締結しました。その他、イギリス、アメリカ、オーストラリア、ニュージーランドなどの英語圏の大学、欧米以外の地域の大学への学生派遣についても検討を進めています。

スタディ・アブロード・プログラム(原則半期留学)には、アメリカのリベラルアーツカレッジ2校を加え、派遣学生枠を拡大しました。この留学制度の導入により、学生に多様な留学機会を提供することが可能となりました。

語学研修プログラムの増加

語学研修プログラムとして、従来の英語、スペイン語、中国語研修に加え、韓国語研修を開始しました。また、学生からの希望が多いフランス語研修を2016年度夏期休暇中に実施することとしました。円安の影響もあって語学研修の費用が増大していることから、夏期に比して費用の安い春期研修についても検討を進め、2016年度から実施することにしました。

国際交流のための奨学金拡大

海外留学をめざす優秀な学生のために、創立100周年記念事業の一環として「新渡戸稲造国際奨学金」が設立され、2015年度は学生1名に授与されました(創立100周年記念事業の項参照)。また、社会性・国際性の涵養を目的に建設された新寮(桜寮)に入寮する外国人留学生対象の「A.K.ライシャワー学寮奨学金」、および東南アジア諸国出身の留学生対象の「東南アジア広瀬弘忠国際奨学金」が設立され、いずれも2016年度の授与者を決定しました。

① 2015年度 協定大学・プログラム一覧

	協 定 先	国	協 定 内 容	備 考
1	University of York	イギリス	交流協定・学生交換	
2	Scripps College	アメリカ	交流協定・学生交換	
3	Saint Michael's College	アメリカ	交流協定・学生交換	
4	McGill University	カナダ	学生派遣	
5	University of the Fraser Valley	カナダ	交流協定	
6	上海外国語大学	中国	交流協定・学生交換	
7	誠信女子大学校	韓国	交流協定・学生交換	
8	Dublin City University	アイルランド	スタディ・アブロード・プログラムの協定	
9	California State University, Fullerton	アメリカ	交流協定	本学ではスタディ・アブロード・プログラムへの学生派遣を承認
10	Otterbein University	アメリカ	交流協定・学生派遣	
11	Presbyterian College	アメリカ	学生派遣	
12	Cambridge University, Hughes Hall	イギリス	交流協定・サマープログラム(教養講座)	

② 海外からの留学生受入状況(2015年5月1日現在)

大学院	研究科		専攻	正規課程留学生			計
				1年	2年	3年	
博士後期	人間科学研究科	人間文化科学専攻					
		生涯人間科学専攻					
	理学研究科	数学専攻					
博士前期	人間科学研究科	人間文化科学専攻		1	/	2	
		人間社会科学専攻		1			
	理学研究科	数学専攻					
計				2		2	

現代教養学部	学科	専攻	正規課程留学生				計	非正規生
			1年	2年	3年	4年		
人文学科		哲学専攻					2	
		日本文学専攻				1		
		英語文学文化専攻		1				
		史学専攻						
国際社会学科		国際関係専攻	2			4	7	2
		経済学専攻						
		社会学専攻	1					
人間科学科		心理学専攻			1		8	
		コミュニケーション専攻			3	2		
		言語科学専攻	1	1				
数理科学科		数学専攻	1				1	
		情報理学専攻						
計			5	2	4	7	18	2

大学院、現代教養学部総数22名の内、

- ・在留資格「留学」を有する者：正規課程留学生 20名、非正規生2名(韓国協定校からの交換留学生1名、研究生1名)
- ・国籍：中国12名、韓国9名、ベトナム1名

③ 2015年度海外への留学状況

〔協定校留学〕			
誠信女子大学校(韓国).....	2015年度前期・2015年度後期	2名	
上海外国語大学(中国).....	2015年度後期・2016年度前期	2名	
ヨーク大学(イギリス).....	2015年度後期	1名	
マギル大学(カナダ).....	2015年度後期・2016年度前期	1名	
〔スタディ・アブロード・プログラム〕			
ダブリンシティ大学(アイルランド).....	2015年度後期	1名	
〔認定校留学〕			
アパラチアン州立大学(アメリカ).....	2014年度後期・2015年度前期	1名	
オレゴン大学(アメリカ).....	2015年度前期・2015年度後期	1名	
	2015年度後期・2016年度前期	1名	
ランカスター大学(イギリス).....	2015年度後期・2016年度前期	1名	

④ 海外研修プログラム

A. 2015年度日中韓プログラム	
誠信女子大学校(韓国)・上海外国語大学(中国)・東京女子大学(日本)の3大学合同のプログラムを計画しましたが、感染症の影響と参加希望者僅少のため本学はプログラムへの参加を取りやめ、中韓の2大学での実施となりました。	
B. 2015年度ケンブリッジ教養講座	
研修期間：8月4日(火)～8月30日(日) 参加人数：15名(学内選考による選抜)	

⑤ 2015年度海外語学研修プログラム

英 語	
カリフォルニア大学デービス校 (アメリカ・カリフォルニア州) 期 間：8月6日(木)～9月6日(日) 参加人数：16名	セントマイケルズ大学(アメリカ・バーモント州) 期 間：8月23日(日)～9月16日(水) 参加人数：16名
ヨーク大学(イギリス・ヨーク) 期 間：8月23日(日)～9月20日(日) 参加人数：15名	ダブリンシティ大学(アイルランド・ダブリン) 期 間：8月23日(日)～9月20日(日) 参加人数：25名
スペイン語	韓国語
アルカラ大学アルカリングア(スペイン・アルカラ) 期 間：8月14日(金)～9月7日(月) 参加人数：7名	梨花女子大学(韓国・ソウル) 期 間：8月2日(日)～8月21日(金) 参加人数：5名
中国語	
北京大学(中国・北京) 期 間：8月17日(月)～9月6日(日) ※参加希望者が最少催行人数に届かず、中止	上海外国語大学(中国・上海) 期 間：8月6日(木)～8月29日(土) 参加人数：2名

(5) FD・SD研修

教育内容・方法の改善に向けて、学生による授業評価アンケート、授業評価に関する検討会、シラバス改善、教員相互の授業参観、大学院の授業及び学位論文指導についての検討会等、全学的に広い分野でFD活動に取り組んでいます。新任教員に対しては、新任者研修を実施、新任教員サポート体制を制度化しています。

また、教育研究に関する課題に対して、教育職員、事務職員共に情報の共有を進める観点から、「大学教育再生加速プログラム(AP)」に関連し実施するテスト・調査等についての理解、ルーブリック評価作成、PBLを活用した教育の事例等について、学外講師によるFD・SD合同研修を実施しました。

(6) エンパワーメント・センター活動の充実

エンパワーメント・センターは、生涯にわたるキャリア形成を支援するとともに、社会の多様性を受容し、共生社会の形成に貢献する本学学生、卒業生、加えて地域住民等を支援・育成することを目的として設立されました。主な活動として、以下のプログラム、セミナー等開催の他、女性研究者の研究環境を改善する研究支援員制度を継続して実施しています。

- ・ 卒業生を主な対象としたキャリア・カウンセラーによるプログラム(キャリア相談、キャリアに関する対話会・ワークショップ)
- ・ 本学教員の最新の研究成果を高等学校教員等に公開し、教育への新たな視点を提供する高等学校教科別セミナー
- ・ 卒業生対象のキャリア・ワークショップ(同窓会と共催)
- ・ 地域の女性も対象とした女性起業家育成講座
- ・ 「一般社団法人オトナ思春期をデザインするプロジェクト」と共催の一般女性向けプログラム
- ・ 日本女子大学現代女性キャリア研究所と共催の「東女&日女オトナ女子会」
(創立100周年記念連続シンポジウム「グローバル社会に生きる女性のエンパワーメント」については、創立100周年記念事業の項参照。)

(7) 研究所等における研究活動の展開

① 比較文化研究所

人文・社会・自然科学の諸領域における比較文化的研究及び日本キリスト教史・キリスト教文化に関する研究と資料の収集を継続して行っています。

② 比較文化研究所附置丸山眞男記念比較思想研究センター

当センターでは丸山文庫の整理、未公刊資料類の公開・翻刻等を行い、その成果を学内外に還元してきました。2012年度には研究プロジェクト「20世紀日本における知識人と教養—丸山眞男文庫デジタルアーカイブの構築と活用—」が、文部科学省の「私立大学戦略的研究基盤形成支援事業」に採択され、21世紀の教養と知のあり方を究めるための研究、及び丸山文庫所蔵資料をデジタルアーカイブ化する活動を2016年度まで継続して行います。

③ 女性学研究所

女性学の視点を導入した人文科学・社会科学・自然科学の諸領域にわたるプロジェクト研究・個人研究、女性学関連授業の企画等、学外や海外に開かれた女性学の研究交流と教育の拠点としての活動を行っています。また、毎年、優れた研究を表彰し賞金を授与しています。

2015年度は故江口裕子名誉教授から遺贈寄付を受け、江口裕子学生研究奨励金制度を設置しました。

2. 学生支援の充実

(1) 図書館における学習支援

2007年度から取り組んできた「マイライフ・マイライブラリー」プログラムにより学習滞在型図書館が実現し、学生が授業と並行して自習やグループ学習に積極的に図書館を活用しています。学習支援のための学生アシスタントによる学生協働サポート体制は、利用者、アシスタント双方の学生により影響を及ぼしています。



図書館は、学生が教室外学習を一層効果的に進めることができるように、情報検索能力を高める取り組みを重視しています。正規授業との連携を強め、大学の学修に必要な情報検索能力を早い段階で習得できるよう、新入生全員に基本的な情報検索ガイダンスの受講を必須としました。2015年度は4～5月に実施し、9割以上の新入生が受講しました。その後、Web Class上の「1年次必須情報検索ガイダンステスト」も実施しました。

2015年6月からは国立国会図書館の「デジタル化資料送信サービス」に参加し、学生・教員への提供を開始しました。また、本学所蔵以外のフリーのデータベース紹介なども行い、学習・研究環境の一層の充実を図っています。

(2) 奨学金制度の充実・学生への経済支援

本学では、現在、経済的サポートを必要とする学生ほぼ全員に、学内外の何らかの奨学金を支給できる状況です。2015年度も本学独自の奨学金、奨励金を授与または貸与し、学生の教育・研究を経済的に支援しました。加えて、2015年度からは、以下の新たな奨学金制度の授与を開始しました。

新渡戸稲造国際奨学金

海外留学をめざす優秀な学生のために、創立100周年記念事業の一環として設立され、マギル大学に協定校留学した学生1名に授与(創立100周年記念事業の項参照)。

江口裕子大学院奨学金

故江口裕子名誉教授から遺贈寄付を受け設置し、6名に授業料相当額を授与。

さらに、2016年度から授与を開始する以下の奨学金を設置し、いずれも授与者を決定しました。

「挑戦する知性」奨学金

経済的理由で大学進学が困難な成績優秀な高校生に対し、卒業までの学費と学寮経費全額を授与する奨学金。2016年度は、大学入試センター試験の利用と面接により授与者を決定しました。2017年度からは、新たに導入する多面的総合的な選抜方法による「知のかけはし入学試験」の合格者より授与者を決定します。

A.K.ライシャワー学寮奨学金(再掲)

桜寮に入寮する外国人留学生対象の奨学金。卒業までの学寮経費全額を授与する。

東南アジア広瀬弘忠国際奨学金(再掲)

東南アジア諸国出身の留学生対象の奨学金。生活費として年額100万円を卒業まで授与し、併せて、授業料相当額も授与する。

奨学金名称	種類	対象	金額等	2015年度受給者数		
				学部	大学院 博士前期	大学院 博士後期
新渡戸稲造奨学金	授与	一般入試、大学入試センター試験3教科型入試成績上位者	年間授業料相当額	16		
東京女子大学奨学金	授与	学業成績優秀であり、かつ経済的援助を必要とする者 (大学院生には他に条件有)	年間授業料相当額	22		
			年間授業料相当額または年間授業料の1/2相当額		7* ¹	4* ²
東京女子大学奨学金	貸与 (無利子)	経済的援助を必要とする者 (大学院生には他に条件有)	以下のいずれか ・年間授業料相当額 ・年間授業料の2/3相当額 ・年間授業料の1/2相当額	78		
			年間授業料相当額または年間授業料の1/2相当額		4	0
東京女子大学同窓会奨学金	貸与 (無利子)	人物・学業成績が優秀であり、経済的理由により学業継続が困難な事情にある者	年間授業料相当額	30		
東京女子大学国際交流奨学金	授与	成績・人物とも優秀であり、経済的援助を必要とする私費外国人留学生	年間授業料相当額以内	0	0	0
			授業料減免(2015年度は減免率25%)	13	0	0
		成績・人物とも優秀であり、本学の留学制度で留学する学生	2014年度からの継続留学生:授業料及び施設費の年額1/2の7割(学期ごと)	1	0	0
			協定校留学: 32.5万円(半期)	0		
認定校留学、スタディ・アブロード・プログラム: 25万円(半期)	5	0				
新渡戸稲造国際奨学金	授与	高い目的意識と学力・語学力を備え、世界トップクラスの大学に本学の留学制度で留学する者	留学先大学授業料、渡航費用、準備金の一部(上限は600万円)	1		
東京女子大学研究奨学金	授与	学業成績優秀であり、かつ将来専門分野での活躍が期待される者	学会、研究会などでの研究発表等に必要の旅費相当額(年間上限1人10万円)		0	4
東京女子大学大学院育児支援奨学金	授与	研究と育児の両立を支援するため、授業出席・研究・学会発表等による二次保育にかかる費用の一部を奨学金として授与	支給限度額1日につき1家庭1,700円、申請者1人につき年間5万円		0	0
川上貞子奨学金	授与	本学出身者で、学業優秀で研究を継続しようとする者	25万円			4 (本学在学に限らない)
ラッシュ記念短期貸付金	短期貸付金 (無利子) 返済期限1年以内	緊急に援助を必要とする者	1人上限20万円	2	0	0

*1 江口裕子大学院奨学生2名を含む。

*2 いずれも江口裕子大学院奨学生。

(3) キャリア教育及びキャリア支援活動の充実

キャリア・センターでは、年間150日を超える様々なプログラムを実施し、98.9%という高い就職率(2016年3月卒業者)を達成しました。

正課教育と正課外教育との連携により、社会で遭遇する様々な問題に対する判断力、協力して問題を解決する実行力など、社会で必要とされる力を養い、広い視野でキャリア開拓を行うことを目的として、以下の支援を実施しています。

- ・卒業生や各分野のトップで活躍されている方々を講師として招くキャリア構築講座
- ・早い時期から自分の将来を考えるための1年次・2年次学生の学年別キャリアガイダンス
- ・業界研究・企業研究等のセミナー
- ・キャリアカウンセラーによる個別相談
- ・ワークショップ形式の自己分析・面接対策
- ・就職活動中の4年次学生に対する専攻別職員担当制
- ・LINEを利用した情報提供

また、年々増加するインターンシップへの対応として、外部講師による説明会、エントリーシート対策セミナー、グループワーク講座などを行いました。

3. 社会貢献・社会連携の強化

各種公開講座、正課授業の公開、心理臨床センターやエンパワーメント・センターの事業活動、ボランティア・ステーションを核とするボランティア活動、近隣の大学や地方自治体との共同事業等を通して、社会貢献活動を進めています。

社会との連携による地域貢献が大学の使命の一つであることを重視し、2015年度には「公開講座企画委員会」を発展的に改組し「社会連携委員会」を設置して、高まるニーズに応えました。また、杉並区「発達障害児地域支援講座」、西荻図書館読書週間記念事業「新渡戸稲造の生涯と思想」への講師派遣、および高等学校、小中学校関係者を対象とする「英語4技能資格・検定試験の活用に関するシンポジウム」の開催等活動を広げました。

- ① 東京女子大学の公開講座等
 - ・東京女子大学・杉並区教育委員会共催：杉並区内大学公開講座
 - ・夏季特別講座(高校生対象・一般対象)
 - ・チャペルコンサート／クリスマスコンサート
 - ・ブリティッシュ・カウンスル社会人英語講座
- ② 東京女子大学附置研究所企画による学部正課授業公開(両研究所の成果の社会への還元)
- ③ 東京女子大学心理臨床センターの活動
 - ・地域住民・機関を対象とする心理臨床相談活動及びコンサルテーション活動
 - ・地域住民・機関を対象とする研修及び公開講座 等
- ④ 東京女子大学エンパワーメント・センターによる活動
- ⑤ 東京女子大学ボランティア・ステーションによる活動
- ⑥ 杉並区と区内六高等教育機関との連携協働
- ⑦ 武蔵野地域五大学共同事業と武蔵野市土曜学校への協力
- ⑧ 三鷹ネットワーク大学への協力

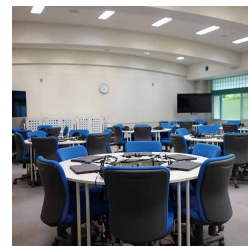
4. 教育研究環境の整備

(1) キャンパス整備

第二期キャンパス整備計画(2012年度開始)に基づき、計画的に建築物の改修工事を行っています。工事に併せて、誘導灯設備や自動火災報知設備を更新し、防災面の整備も進めました(新寮建築工事、景観の整備については創立100周年記念事業の項参照)。

(2) 教育研究関係設備・システムの整備

①2016年4月からの使用開始に向け、CALL (Computer Assisted Language Learning) システムの更新を行いました。新システムが導入された4つの教室の内の1教室は、少人数グループでのアクティブ・ラーニングの実施に向け移動型機を導入しました。



②7号館教室棟内の全ての教室をカバーできる無線アクセスポイントを導入し、快適なLAN接続を可能としました。これによりキャンパス内の全ての教室で無線LANが利用できることとなりました。

③英語学習施設の強化策として、キャリア・イングリッシュ・アイランドのスペースを拡充し、「キャリア・イングリッシュ・アイランド学習室」を設けました。これにより、英会話トレーニング等のプログラムと個人で行う学習を併行して行うことができるようになりました。

④アクティブ・ラーニングの授業が効果的に行えるように、2つの教室を整備しました。キヤスター付の机と椅子、小型のプロジェクター、スクリーンを複数台備え、複数の小グループによるワークショップが機能できるようにしました。

(3) 公的研究費等外部研究資金の獲得支援と研究倫理の遵守

研究者の研究活動の充実のため、公的研究費等外部研究資金の獲得に向けた説明会、外部資金を獲得した教員による講演会を実施し、積極的に外部資金を獲得するよう支援しました。

また、公的研究費等外部研究資金の適正な執行に向け、研究活動における不正行為の防止及び不正行為への対応に関する規程及び体制を整備し、大学院学生を含む全研究者に対して研究倫理研修を実施しました。人を対象とする研究に関しては、2014年度に改正した規程に則り、学外委員4名を委嘱して倫理審査を実施しました。

5. 自己点検・評価の実施

(1) 自己点検・評価および外部評価

2014年度に行った自己点検・評価を踏まえ、外部評価を実施しました。外部評価委員からは、2009年度の認証評価以降、自己点検・評価を継続して現状分析を重ね、教育プログラムの改善と可視化に努め、教育の質を堅実に向上させているとの高評価を受けました。今後の課題としては、さらなる自校教育の充実や授与奨学金の増補などがあげられました。また、2016年度に受ける大学基準協会による認証評価に向け、「2015年度東京女子大学自己点検・評価報告書」を作成し、大学基礎データ、根拠資料など評価に関わる資料とともに同協会に提出しました。

(2) IR (Institutional Research) の活動

自己点検・評価委員会のもとに設置したIR専門委員会では、2015年度までの2・3・4年次アンケートおよび2014年度までの4年次アンケートの結果について「自己点検・評価委員会 (IR 専門委員会) 活動報告書」としてまとめ、公式サイトに掲載し学内外に公表しました。そのほか、教学改革に資するよう、TOEFL ITPスコア、GPA、大学教育再生加速プログラムの事業のひとつとして実施した企業調査、および卒業生調査の自由記述を中心とした分析を行いました。今後もエビデンスに基づいた教育改善の実施に向け、今まで個別に扱ってきたデータを横断的・多面的に分析し可視化していきます。

6. 創立100周年記念事業

2018年に迎える創立100周年を本学のさらなる発展につなげるために、「挑戦する知性」を基本コンセプトに、様々な記念事業を展開してまいりました。この詳細につきましては、100周年記念サイト (<http://office.twcu.ac.jp/100th/>) でご覧いただけます。

(1) 「挑戦する知性」プロジェクト

① 新渡戸稲造国際奨学金

「挑戦する知性」プロジェクトの最初の取り組みとして、2014年度に、国際人の養成を目指した「新渡戸稲造国際奨学金」を設立しました。世界トップクラスの大学に本学の留学制度を利用して留学する、高い目的意識と学力・語学力を備えた学部学生に、留学先での1年間の学費・渡航費・準備金の一部(上限600万円)を授与します。2015年度は、マギル大学に協定校留学した学生1名に授与されました。

② 学長主催連続講演会

リベラル・アーツ教育をテーマに学長主催の連続講演会「はばたけ東女生！」を開催しました。

・第1回 2015年6月22日(月)

本学の卒業生である歴代学長3名による講演会を開催し、本学の教育への思い、どのような女性に育って欲しいか等を語っていただきました。多くの学生が参加し、建学の精神や学ぶことの意義を再確認する機会となりました。

・第2回 2015年10月8日(木)

「国際的な視野をもった地球市民としての女性」として活躍する2人の卒業生国連職員による講演会を開催し、主に在学生に向けてのメッセージをいただきました。多数の学生が参加し、活発な質疑応答もなされるなど、学生の関心の高さがうかがわれました。

③ 安井てつと広岡浅子展

新渡戸記念室第2回特別展示として、2016年3月16日(水)～5月18日(水)に安井てつと広岡浅子展を開催しました。第2代学長として建学の礎を築いた安井てつの功績と、実業家であり日本初の女子大学の設立に深く関わった広岡浅子の事績を辿ることで、新しい時代に相応しい女子教育について考える機会となりました。



④ ワークショップ開催

学生が参加する記念事業として、「挑戦する知性」をテーマとするアクションプランを考えるワークショップを開催しました。広告代理店に勤務する卒業生がファシリテーターを担い、17名の学生が参加しました。学生自身が本学において何を実現したいのか、社会に出て何を実現していきたいのかを考え、熱心な議論が展開されました。学年も専攻も混在した学生同士で話し合うことにより、今まで気づけなかった本学の良さを発見し、さらにモチベーションを高めることができたこと、参加者からは好評を得ました。

⑤ LINEスタンプ制作



創立100周年を記念して、東京女子大学公式LINEスタンプ「とんじょちゃん」を制作しました。学内でデザインとアイデアを公募したもので、デザインは本学の学生(哲学専攻)が手がけました。スタンプの販売収益は、VERA募金として大学に寄付されます。

⑥ 学長インタビュー「挑戦する知性で未来を拓く」

開学以来、社会の礎を築きリードする女性を育て続けてきた本学の卒業生たちは、男女共同参画社会の形成の流れの中で、どのような役割を担い、どのように活躍していくのか、卒業生でフリーアナウンサーとして活躍している西尾由佳理氏をインタビュアーとして迎え、学長インタビューを行いました。インタビューの動画を公式サイトでお伝えしています。

(2) 広報活動の強化

創立100周年を迎える中で、本学の良さを皆様に知って頂けるよう、多面的に広報の強化を図りました。

① 公式サイト の 充実

本学の教育理念、教育・研究の実績、学生の活動を、国内のみならず海外を含めたより多くの皆様に知っていただくために、大学公式サイトを全面リニューアルしました。画像も多用し、サイトを訪れてくれた皆様に学生の様子や本学の良さを知って頂けるよう、活気のある

サイトとなっています。2016年度には、グローバル化に向けた取り組みとして、英文サイトのリニューアルを行います。

② 入試広報の強化

教育職員や学生による高校訪問、進学相談会等、受験生やそのご父母、高校の先生方との双方向のコミュニケーションの機会を重視した入試広報を展開しました。特に、地方の相談会への参加に注力するとともに、関西地区をはじめとして、全国の予備校へも働きかけを行いました。また、日本語学校を訪問し、本学の紹介を行うとともに、外国人留学生のための奨学金制度についても情報提供を行いました。

(3) エンパワーメント・センター連続シンポジウム

エンパワーメント・センターでは、創立100周年記念事業として、連続シンポジウム「グローバル社会に生きる女性のエンパワーメント」を企画し、公益財団法人野村財団助成受託事業に採択されました。2015年度から2018年度までの4か年に亘り、現代日本のジェンダーギャップの問題を解明し、その対応策を考えるとともに、女性のエンパワーメントのために必要な女子大学の新たな役割を明らかにすることを目的としています。2015年度は11月3日に第1回シンポジウム「ジェンダー・ギャップと女性のエンパワーメント」を開催しました。教育、政治、経済の3方面から講師を招き、講演およびパネルディスカッションを行い、在学生、同窓生を中心に200名を超える参加者がありました。

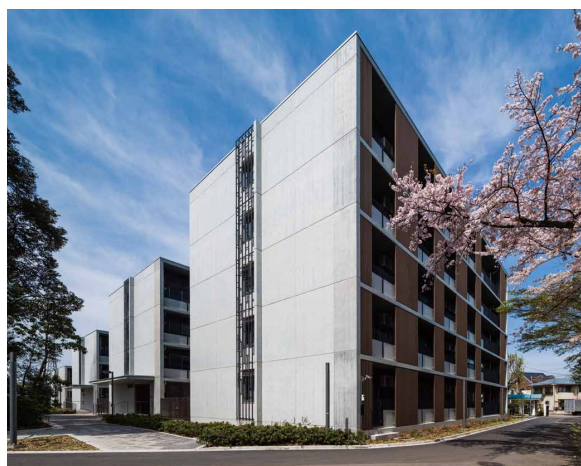
(4) 新学寮の建設と景観整備

① 新学寮の建設

創立100周年記念事業の一つとして、社会性・国際性の涵養を目的に新学寮を建設しました。2016年3月に竣工し、新寮の名称は学生から応募があった「桜寮」と名付けられ、4月から留学生を含めた144名の学生が新生活をスタートさせています。

施設概要

収容定員190名。建物はA棟(5階)からD棟(2階)まで1階ずつ高さの異なる4棟で構成。居室は洋室2人部屋、各棟1フロアは8室または9室でフロア毎に一つのユニットを構成。ユニット毎にキッチンと洗面台を備えたコモンスペースとトイレを共有。建物全体の共有施設として、ラウンジ、自習室、エレベーター、浴室、シャワーブース、洗濯室を備えています。また、無線LANにより各室でインターネットの使用が可能です。



② 景観の整備

キャンパスの樹木についても、100周年記念事業の一つとして整備を行いました。キャンパスの樹木は豊かな緑を形成していますが、高く、また勢いよく育ち過ぎている箇所も見られるようになりました。さらに、落雷や古い木の枝折れなど安全面でも注意が必要となってきました。整備にあたっては、剪定が樹木にダメージを与えない時期を選び、全体のバランスを考えた上で、伐採する樹木と剪定する樹木を事前に選別し作業を行いました。

その結果、本館北側のスペースは明るい森となり、正門付近から本館を見た眺めも、本館が際立つ景観を回復することができました。

(5) 100年史編纂

創立100周年を迎えるにあたり、100年史の編纂を進めています。建学の精神に基づいた本学の女子教育がどのように行われ、どのような成果を生み出してきたかを記録し、近代から現代にかけての日本における女性史、教育史、キリスト教史にも繋がる一大学の歴史を超えた意義のある100年史を目指します。各年代ごとに章立、内容要旨を作成すると共に、根拠となる資料の整理を行いました。創立100周年記念式典等の記述をも加え、2018年度内の出版を予定しています。

(6) VERA 募金

2014年12月に開始したVERA募金(東京女子大学創立100周年記念募金)は、卒業生、学生、ご父母、法人等の皆様の温かいご支援により2016年3月末現在、累計額は約4億9800万円となりました。寄付金は主として、新奨学金制度、エンパワーメント・センターの充実、新学寮の建設、景観の整備事業のために、また用途指定の寄付については、ご趣旨に沿って有意義に使わせていただきます。

7. 管理・運営

(1) 管理運営体制の強化

激変する社会に対応し、社会の要請にこたえる大学であり続けるために、運営体制を強化し、長期的な展望に基づいた大学運営を目指して以下の取り組みを行いました。一連のガバナンス改革は、学長のリーダーシップの確立に有効に機能し、学部改革、入試改革が学長のもとで順調に進められました。

① 教育研究に関する意思決定プロセスの見直し

学校教育法改正を受けて、学長の校務に関する最終決定権を担保するため、2014年度に学則、教授会規程をはじめとする諸規程全般を改正し、教育研究に関する意思決定プロセスを再構築しました。2015年度からは各会議体の機能・役割を明定したことにより、責任体制が明確になるとともに、意思決定の迅速化が図られました。

② 学長補佐体制の強化

学長のガバナンス改革の一環として、2015年度から副学長の設置を学則、職制規程に定め、学長の補佐体制を強化しました。

③ 新組織の設置

大学改革を推進するため職制規程と事務組織規程を改正し、改革を恒常的に担う専従組織として、大学改革推進課とIR推進室を2016年度より設置することとしました。新組織は、大学改革を推進する学長のリーダーシップを支えるための組織として、学長直属としました。

④ SD (Staff Development)活動の強化

教職協働により教育改革を推進するため、職員の能力向上をめざしてSD活動の強化を図りました。特に、教育の質的転換について共通理解を持つことを重視し、テーマを定めて職員全員参加のSD研修を実施したほか、教職協働で教育改革を進めるために、FD・SD合同研修を積極的に開催しました。

(2) 危機管理と対応

2015年11月には、学生・教職員約2,400名が参加し、大地震を想定した全学避難訓練を実施しました。この訓練では、屋外への避難訓練に加え、安否確認システムの送受信訓練を実施し、災害発生時の行動訓練や注意事項の徹底を行いました。

8. 財務基盤の強化

大学の経営環境は毎年厳しさを増していますが、教育内容の改革と施設設備の改善は恒常的に進めてゆかねばなりません。この改善を支える安定した経営基盤の実現と財政状態の維持向上に向けて、以下の施策を実施しています。

- ①他大学に引けを取らない財務体質を実現するため、創立100周年となる2018年度を最終年度とする新たな経費目標を2014年度に設定しました。
人件費比率は2013年度に57.3%でしたが、2015年度から毎年1.3%引き下げて最終52%を目指します。教育研究経費比率は同じく28%でしたが、毎年1%引き上げ最終31%を目指します。2015年度は、人件費比率、教育研究経費比率ともに改善初年度の目標値を達成することができました。なお、教学改革に向けて、教育と教育環境の質的向上を図る施策には重点的に資金を充当することとしています。
- ②設備・施設の整備を計画的に行うためにキャンパス整備第II期計画に基づき第2号基本金の組入を経常的に行い、また建設物価の上昇に伴う見直しを行ってきました。2015年度は新たに加えた2016年度整備計画を実現するため、この組入額を増額しました。
- ③外部資金(科学研究費、共同研究、ご寄付等)の受け入れ拡大に向けて学内外への働きかけを強化しました。

9. その他

(1) 維持協力会

維持協力会は本学の教育の充実と発展のための寄付受入組織として1994年に設立されました。創立90周年を機に、2008年度からはご寄付の用途を学生向けの奨学金に限定し、現在に至っています。毎年、皆様へのご支援への御礼と現在の奨学金受給学生の感謝の声を掲載した報告書を作成しており、2015年度は学報第2号とともに全員にお送りしました。

2015年度のご寄付は、同窓生を中心に約2,600万円余となりました。

(2) 同窓生・卒業生との連携強化

本学には5万人を超える卒業生がおられます。今後とも同窓会との協力体制を強化する一方、大学と卒業生の連携強化を図ることを企図して、2015年度の卒業生に対し記念展示、キャリア・プログラム等のメール配信を行いました。引き続き、同窓生に対して継続的な情報発信を行ってまいります。

10. 今後の課題

2018年の創立100周年に向けて、「挑戦する知性」を基本コンセプトとして、東京女子大学ブランドビジョンを推進してまいります。学部教育・大学院教育の一層の充実を図ると共に、特に次の項目を重点的施策として進めてまいります。

- (1) 学部教育の改革
- (2) 入試制度改革
- (3) 国際交流の推進
- (4) 創立100周年事業の推進
- (5) 広報の強化

11. 教学に関するデータ

(1) 入学試験の状況 (2016年度入学試験)

① 学部2016年度入学試験(1年次入学者)

現代教養学部

(人)

学科・専攻		入学定員	志望者数	受験者数	合格者数	入学者数
人文学科	哲学専攻	345	244	234	131	39
	日本文学専攻		849	825	422	119
	英語文学文化専攻		1,306	1,271	693	140
	史学専攻		709	691	409	100
国際社会学科	国際関係専攻	225	1,221	1,174	552	139
	経済学専攻		860	840	343	55
	社会学専攻		790	766	429	80
人間科学科	心理学専攻	260	842	821	332	86
	コミュニケーション専攻		835	814	338	104
	言語科学専攻		532	524	291	119
数理科学科	数学専攻	60	380	373	160	41
	情報理学専攻		356	349	159	31
合計		890	8,924	8,682	4,259	1,053

② 学部2016年度一般編入学・学士入学試験(3年次入学)

社会人編入学・学士入学試験(2年次入学)

現代教養学部

(人)

学科・専攻		一般編入学・学士入学試験				社会人編入学・学士入学試験			
		志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
人文学科	哲学専攻	0	0	0	0	0	0	0	0
	日本文学専攻	3	3	2	1	0	0	0	0
	英語文学文化専攻	11	10	3	3	1(1)	1(1)	1(1)	1(1)
	史学専攻	2	2	1	1	0	0	0	0
国際社会学科	国際関係専攻	12	11	6	4	0	0	0	0
	経済学専攻	8	7	2	2	0	0	0	0
	社会学専攻	12(1)	10(1)	2(1)	1(0)	1	1	0	0
人間科学科	心理学専攻	2	1	0	0	3(2)	3(2)	0	0
	コミュニケーション専攻	14	12	4	3	0	0	0	0
	言語科学専攻	16	13	7	4	0	0	0	0
数理科学科	数学専攻	2	2	1	0	0	0	0	0
	情報理学専攻	0	0	0	0	0	0	0	0
合計		82(1)	71(1)	28(1)	19(0)	5(3)	5(3)	1(1)	1(1)

()は学士入学内数

③ 大学院博士前期課程2016年度入学試験

(人)

研究科・専攻等			入学定員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	
人間科学研究科	人間文化科学専攻	哲学・思想文化分野	22	1	1	1	0	
		日本文学文化分野		2	2	2	2	
		英語文学文化分野		4	4	3	2	
		歴史文化分野		5	5	5	5	
		現代日本語・日本語教育分野		4	4	2	2	
	人間社会科学専攻	臨床心理学分野	20	26	25	8	7	
		心理・コミュニケーション科学分野		6	6	6	6	
		グローバル共生社会分野		5	5	5	5	
	理学研究科	数学専攻	理論数学分野	6	3	1	1	1
			応用数学分野		1	1	0	0
合計			48	57	54	33	30	

④ 大学院博士後期課程2016年度入学試験

(人)

研究科・専攻		入学定員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
人間科学研究科	人間文化科学専攻	4	1	1	1	1
	生涯人間科学専攻	5	3	3	2	2
	小計	9	4	4	3	3
理学研究科	数学専攻	3	0	0	0	0
合計		12	4	4	3	3

(2) 卒業・修了者数 (2015年度)

学部・学科等		2015年9月 卒業・修了	2016年3月 卒業・修了	
現代教養学部	人文学科	哲学専攻	1	33
		日本文学専攻	1	97
		英語文学文化専攻	2	131
		史学専攻	4	92
	国際社会学科	国際関係専攻	3	127
		経済学専攻	1	56
		社会学専攻	0	65
	人間科学科	心理学専攻	1	96
		コミュニケーション専攻	0	106
		言語科学専攻	2	97
	数理科学科	数学専攻	0	40
		情報理学専攻	0	35
	小計		15	975
文理学部	哲学科	—	—	
	日本文学科	0	1	
	英米文学科	—	—	
	史学科	—	—	
	社会学科	—	—	
	心理学科	—	—	
	数理学科	—	—	
	小計		0	1
現代文化学部	コミュニケーション学科	1	—	
	地域文化学科	—	—	
	言語文化学科	—	—	
	小計		1	—
学部計		16	976	
大学院 (修士課程・博士前期課程)	人間科学研究科	人間文化科学専攻	0	10
		人間社会科学専攻	1	17
	現代文化研究科	現代文化専攻	0	0
	理学研究科	数学専攻	0	3
	小計		1	30
大学院 (博士後期課程)	人間科学研究科	人間文化科学専攻	0	0
		生涯人間科学専攻	1	0
	理学研究科	数学専攻	—	0
	小計		1	0
学部・大学院合計		18	1,006	

(3) 就職・進学状況

① 学部2016年3月卒業者の決定状況

学部	学科	専攻	卒業生数	就職希望者数	就職希望者数/卒業生数(%)	就職者数	【就職率%】 就職者数/ 就職希望者数	進学者数	進学者数/ 卒業生数(%)	その他	その他/ 卒業生数(%)	
現代教養学部	人文学科	哲学	33	23	69.7%	23	100.0%	3	9.1%	7	21.2%	
		日本文学	97	88	90.7%	88	100.0%	4	4.1%	5	5.2%	
		英語文学文化	131	119	90.8%	118	99.2%	4	3.1%	8	6.1%	
		史学	92	78	84.8%	76	97.4%	7	7.6%	7	7.6%	
	人文学科(計)			353	308	87.3%	305	99.0%	18	5.1%	27	7.6%
	国際社会科学科	国際関係	127	118	92.9%	115	97.5%	3	2.4%	6	4.7%	
		経済学	56	52	92.9%	52	100.0%	1	1.8%	3	5.4%	
		社会学	65	62	95.4%	61	98.4%	3	4.6%	0	0.0%	
		国際社会科学科(計)			248	232	93.5%	228	98.3%	7	2.8%	9
	人間科学科	心理学	96	78	81.3%	77	98.7%	11	11.5%	7	7.3%	
		コミュニケーション	106	102	96.2%	102	100.0%	2	1.9%	2	1.9%	
		言語科学	97	87	89.7%	85	97.7%	2	2.1%	8	8.2%	
		人間科学科(計)			299	267	89.3%	264	98.9%	15	5.0%	17
	数理科学科	数学	40	35	87.5%	35	100.0%	2	5.0%	3	7.5%	
		情報理学	35	33	94.3%	33	100.0%	2	5.7%	0	0.0%	
		数理科学科(計)			75	68	90.7%	68	100.0%	4	5.3%	3
	現代教養学部(計)			975	875	89.7%	865	98.9%	44	4.5%	56	5.7%
	文理学部(計)			1	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%
	合計			976	875	89.7%	865	98.9%	44	4.5%	57	5.8%

② 2016年3月大学院博士前期課程修了者の進路決定状況

研究科	専攻	分野	修了者数	就職希望者数	就職希望者数/卒業生数(%)	就職者数	【就職率%】 就職者数/ 就職希望者数	進学者数	進学者数/ 卒業生数(%)	その他	その他/ 卒業生数(%)	
人間科学研究科	人間文化科学専攻	哲学・思想分野	1	1	100.0%	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	
		日本文学分野	2	0	0.0%	0	0.0%	1	50.0%	1	50.0%	
		英語文学分野	3	3	100.0%	3	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	
		歴史文化分野	2	1	50.0%	1	100.0%	0	0.0%	1	50.0%	
		現代日本語・日本語教育分野	2	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	100.0%	
	人間文化科学専攻(計)			10	5	50.0%	5	100.0%	1	10.0%	4	40.0%
	人間社会科学専攻	臨床心理学分野	7	7	100.0%	6	85.7%	0	0.0%	0	0.0%	
		心理・コミュニケーション科学分野	6	5	83.3%	5	100.0%	1	16.7%	0	0.0%	
		グローバル共生社会分野	4	3	75.0%	3	100.0%	1	25.0%	0	0.0%	
	人間社会科学専攻(計)			17	15	88.2%	14	93.3%	2	11.8%	0	0.0%
人間科学研究科 博士前期課程(計)			27	20	74.1%	19	95.0%	3	11.1%	4	14.8%	
理学研究科	数学専攻	理論数理学分野	2	1	50.0%	1	100.0%	0	0.0%	1	50.0%	
		応用数理学分野	1	1	100.0%	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	
理学研究科 博士前期課程(計)			3	2	66.7%	2	100.0%	0	0.0%	1	33.3%	
合計			30	22	73.3%	21	95.5%	3	10.0%	5	16.7%	

③ 2016年3月大学院博士後期課程 修了者なし

(4) 学費その他納入金

① 学部 入学金、学費及び在籍料

費 目	金 額	備 考
入 学 金	200,000円	
	100,000円	本学及び東京女子大学短期大学部（以下「本学短期大学部」という。）に在籍していた者
学 費	760,000円	2013年度以降入学者
	720,000円	2012年度以前入学者
	260,000円	
在 籍 料	260,000円	2013年度以降入学者
	240,000円	2012年度以前入学者

注 学費及び在籍料は年額

② 大学院(修士課程、博士前期課程) 入学金、学費及び在籍料

費 目	金 額	備 考
入 学 金	240,000円	
	120,000円	本学及び本学短期大学部に在籍していた者
	0円	本学の修士課程・博士前期課程に在籍していた者
学 費	540,000円	
	150,000円	
在 籍 料	180,000円	

注 学費及び在籍料は年額

③ 大学院(博士後期課程) 入学金、学費及び在籍料

費 目	金 額	備 考
入 学 金	200,000円	
	100,000円	本学及び本学短期大学部に在籍していた者
	0円	本学の修士課程・博士前期課程、博士後期課程に在籍していた者
学 費	540,000円	
	120,000円	① 3年以上在学し修了要件の単位修得済の者が論文指導演習履修及び博士論文提出と審査のみを目的として在学する場合(*)
		② 修了要件の単位修得済で退学した者が再入学する下記の場合。ただし前期の所定期日に博士論文を提出した場合は、前期分のみとする。(**)
		ア 論文指導演習履修及び博士論文提出と審査のみを目的として再入学する場合(*)
	イ 博士論文提出と審査のみを目的として再入学し、授業科目を履修しない場合	
0円	博士論文提出後審査のため年度を超えて在学する者	
施 設 費	130,000円	修了要件の単位修得済で退学した者が博士論文提出と審査のみを目的として再入学し、授業科目を履修せず前期の所定期日に博士論文を提出した場合は、前期分のみとする。(**)
	0円	博士論文提出後審査のために年度を超えて在学する者
	0円	
在 籍 料	180,000円	

* 論文指導演習以外の他の授業科目を履修する場合には、適用されない。

** 博士論文の審査が前期末までに完了しなかった場合、後期分学費は、徴収しない。

注 学費及び在籍料は年額

Ⅲ 財務の概要

1. 2015年度決算

(1) 2015年度決算概括表（事業活動収支計算書）

(単位：百万円)

		科 目	予 算	決 算	差 異	
教育活動収支	収入の部	学生生徒等納付金	4,325	4,330	△5	●授業料、入学金、施設費等です
		手数料	244	234	10	●主に入学検定料で他に証明書手数料等です
		寄付金	169	1,112	△943	
		経常費等補助金	442	415	27	●国庫補助金と地方公共団体補助金があります
		付随事業収入	73	85	△11	●学寮寮舎費等の補助活動収入、東京女子大学学会や心理臨床センターの付随事業収入、受託事業(受託研究、共同研究)収入があります
		雑収入	173	211	△37	●退職金財団交付金や科学研究費補助金間接経費等です
		教育活動収入計	5,429	6,389	△960	
	支出の部	人件費	3,048	3,224	△175	●教員人件費、職員人件費、役員報酬、退職金等です
		教育研究経費	1,725	1,631	94	●直接、教育研究の用途に支出した経費です
		管理経費	433	408	24	●教育研究経費以外の経費です
徴収不能額等		5	5	0	●貸与奨学金返還に係る引当金です	
	教育活動支出計	5,213	5,269	△56		
	教育活動収支差額	216	1,119	△903		
教育活動外収支	収入の部	受取利息・配当金	72	74	△1	●預金・有価証券の利息・配当金等です
		その他の教育活動外収入	0	0	0	
		教育活動外収入計	72	74	△1	
	支出の部	借入金等利息	0	0	0	
		その他の教育活動外支出	0	0	0	
		教育活動外支出計	0	0	0	
	教育活動外収支差額	72	74	△1		
	経常収支差額	288	1,194	△905		
特別収支	支出の部	資産売却差額	0	0	0	
		その他の特別収入	104	138	△34	
		特別収入計	104	138	△34	
	支出の部	資産処分差額	222	178	43	●資産売却額が帳簿価格を下回った場合の差額や、資産を除却した場合の帳簿価格を計上するものです
その他の特別支出		0	0	0		
	特別収支差額	△118	△41	△77		
	【予備費】	30	0	30		
	基本金組入前当年度収支差額	140	1,152	△1,012		
	基本金組入額合計	△120	△270	150		
	当年度収支差額	20	882	△861		
	前年度繰越収支差額	△109	△109	0		
	基本金取崩額	0	0	0		
	翌年度繰越収支差額	△89	772	△861		
	(参考)					
	事業活動収入計	5,605	6,602	△996		
	事業活動支出計	5,465	5,449	16		

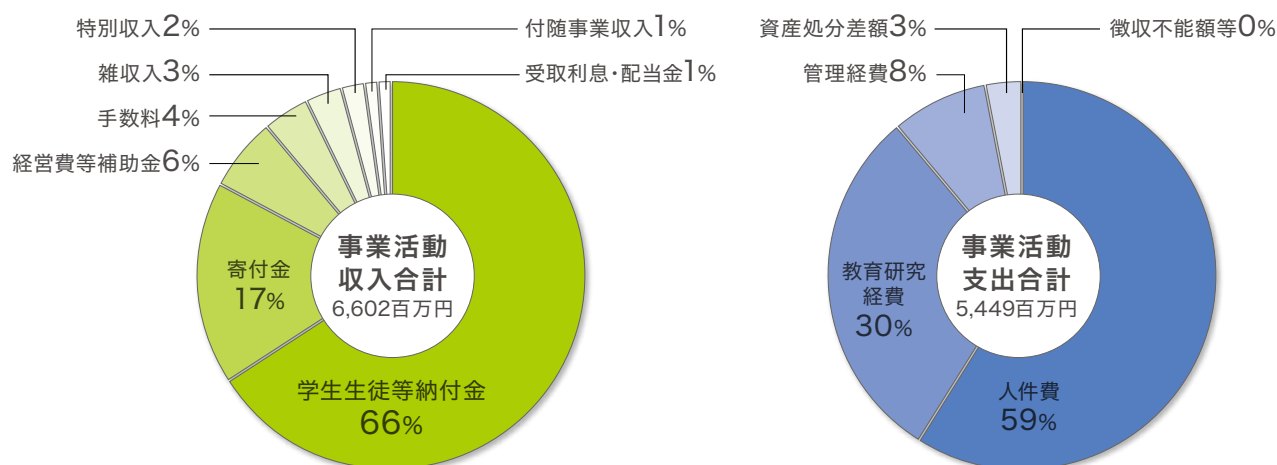
注) 表示額は10万円の位を切り捨てているため、合計額又は差異額は、表示額の合計又は差異とは、必ずしも一致しません。

2015年度事業活動収入は、前年度比1,187百万円の増収となりました。主な要因としては、①入学者の増加並びに2015年度に実施した授業料及び施設費の改訂による学生生徒等納付金の増、②創立100周年記念募金として展開しているVERA募金及び高額寄付の受入による寄付金の増が挙げられます。

事業活動支出は、前年度比298百万円の増加となりました。主な要因としては、①4号館外壁等修繕、CALL教室設備更新等による教育研究経費の増加、②旧学寮の除却による管理経費の増加等が挙げられます。

事業活動収支計算書では、当年度収支差額を基本金組入前と組入後とで表示しています。基本金組入前当年度収支差額は前年度比889百万円の増、基本金組入後の当年度収支差額は前年度比938百万円の増となり、前年度繰越収支差額を加減した翌年度繰越収支差額は772百万円となりました。高額のご寄付をいただいたことにより収支が大幅に改善されておりますが、このご寄付は使途が奨学金に限定されております。本学としては、今後とも安定した経営基盤の実現と財政状態の維持向上に努めてまいります。

<事業活動収支の構成比率>



<基本金>

学校法人がその諸活動の計画に基づき、必要な資産を継続的に保持するために組み入れた額

第1号基本金	学校法人が設立当初に取得した固定資産の額又は新たな学校の設置や既設の学校の規模の拡大、教育の充実向上のために取得した固定資産の額
第2号基本金	将来の固定資産の取得に充てるために積み立てる金銭等の資産の額
第3号基本金	基金(奨学基金、研究基金、国際交流基金等)として継続的に保持・運用する金銭等の資産の額
第4号基本金	恒常的に保持すべき資金(1か月分の運転資金の額)

(2) 貸借対照表 (2016年3月31日)

(単位：百万円)

資産の部				負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減	科 目	本年度末	前年度末	増 減
[固定資産]	27,702	25,857	1,844	[固定負債]	3,288	3,210	77
(有形固定資産)	15,334	14,061	1,273	長期未払金	57	100	△42
土地	2,452	2,452	0	学校債	179	179	0
建物	8,960	7,630	1,329	退職給与引当金	3,050	2,930	120
構築物	758	707	50	[流動負債]	1,860	1,154	705
教育研究用機器備品	375	341	33	1年以内償還予定学校債	56	69	△12
管理用機器備品	23	23	0	未払金	808	133	675
図書	2,764	2,857	△92	前受金	910	872	37
車両	0	0	0	預り金	83	79	4
建設仮勘定	0	49	△49	負債の部合計	5,148	4,364	783
(特定資産)	10,398	10,261	137				
第2号基本金引当特定資産	538	1,946	△1,408	純資産の部			
第3号基本金引当特定資産	804	758	45	科 目	本年度末	前年度末	増 減
減価償却引当特定資産	5,400	5,100	300	[基本金]	24,869	24,598	270
退職給与引当特定資産	2,000	1,800	200	第1号基本金	23,137	21,504	1,633
維持協力会引当特定資産	135	135	0	第2号基本金	538	1,946	△1,408
学部再編成準備引当特定資産	515	515	0	第3号基本金	804	758	45
挑戦する知性奨学金引当特定資産	1,000	0	1,000	第4号基本金	389	389	0
学生生活援助金引当特定預金	4	4	0	[繰越収支差額]	772	△109	882
(その他の固定資産)	1,968	1,534	434	翌年度繰越収支差額	772	△109	882
電話加入権	0	0	0	純資産の部合計	25,642	24,489	1,152
ソフトウェア	35	34	1				
有価証券	1,532	1,077	454	負債及び純資産の部合計	30,790	28,853	1,936
長期貸付金	399	421	△21				
[流動資産]	3,088	2,996	91				
現金預金	2,898	2,744	153				
未収入金	163	224	△61				
前払金	24	23	0				
立替金	2	2	0				
資産の部合計	30,790	28,853	1,936				

注) 金額は10万円の位を切り捨てているため、合計額又は増減額は、表示額の合計又は増減とは必ずしも一致しません。

本法人の総資産は30,790百万円で、前期比1,936百万円増加。負債総額は5,148百万円で、前期比783百万円増加していますが、退職給与引当金の増加及び2016年3月末に竣工した新学寮建築費等未払金の増加によるものです。基本金と翌年度繰越収支差額の合計額である純資産は25,642百万円で、総資産の増加に伴い純資産の占める比率は前期比1.3ポイント低下し83.3%になりました。

2. 経年比較(消費収支計算書)

(単位：百万円)

消費収入の部	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
学生生徒等納付金	4,267	4,090	4,046	4,330
手数料	269	245	241	234
寄付金	144	143	265	1,250
補助金	480	486	411	415
資産運用収入	97	86	75	93
資産売却差額	—	0	—	—
事業収入	105	101	96	85
雑収入	209	181	277	193
帰属収入合計	5,574	5,336	5,415	6,602
基本金組入額	△728	△278	△319	△270
消費収入の部合計	4,846	5,058	5,095	6,331

消費支出の部	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
人件費	3,451	3,337	3,217	3,224
(内、退職金及び退職給与引当金繰入額)	(516)	(461)	(337)	(387)
教育研究経費	1,521	1,522	1,545	1,631
(内、減価償却費)	(536)	(559)	(550)	(547)
管理経費	389	419	368	409
(内、減価償却費)	(87)	(93)	(80)	(80)
借入金等利息	13	—	—	—
資産処分差額	6	44	16	178
徴収不能引当金繰入額	0	0	2	5
消費支出の部合計	5,382	5,324	5,151	5,449

当年度消費収入超過額	△536	△266	△56	882
前年度繰越消費収入超過額	749	213	△53	△109
基本金取崩額	—	—	—	—
翌年度繰越消費収入超過額	213	△53	△109	772
帰属収入消費支出差額	191	11	263	1,152
(参考)学生数(5月1日現在)：人	4,144	4,126	4,014	4,004

注1) 表示額は10万円の位を切り捨てているため、合計額は、表示額の合計とは必ずしも一致しません。

注2) 2015年度から改正後の学校法人会計基準が適用されていますが、本表では2015年度を旧基準に読み替えて比較しています。

3. 財務比率の比較

(1) 消費収支計算書関係比率

(%)

比率名称	指標*	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	他学平均**
①人件費比率	▼	61.9	62.5	59.4	48.8	51.7
②人件費依存率	▼	80.9	81.6	79.5	74.5	63.7
③教育研究経費比率	△	27.3	28.5	28.5	24.7	33.0
④管理経費比率	▼	7.0	7.9	6.8	6.2	8.6
⑤帰属収支差額比率	△	3.4	0.2	4.9	17.5	5.5
⑥消費収支比率	▼	111.1	105.3	101.1	86.1	106.6
⑦学生生徒等納付金比率	～	76.6	76.6	74.7	65.6	81.1

注1) 2015年度から改正後の学校法人会計基準が適用されていますが、本表では2015年度を旧基準に読み替えて比較しています。

注2) 2015年度は高額寄付受入があったことにより、財務比率に影響を受けています。

注3) 2012年度、2013年度の人件費比率には、過年度の退職者に対する学内年金債務の繰入が5%程度含まれています。

*指標：一般的な評価（△：高い値が良い、▼：低い値が良い、～：どちらとも言えない）

**他学平均：日本私立学校振興・共済事業団「今日の私学財政(平成27年度版)」より文他複数学部大学155校の平均

①人件費比率：人件費／帰属収入

②人件費依存率：人件費／学生生徒等納付金

③教育研究経費比率：教育研究経費／帰属収入

④管理経費比率：管理経費／帰属収入

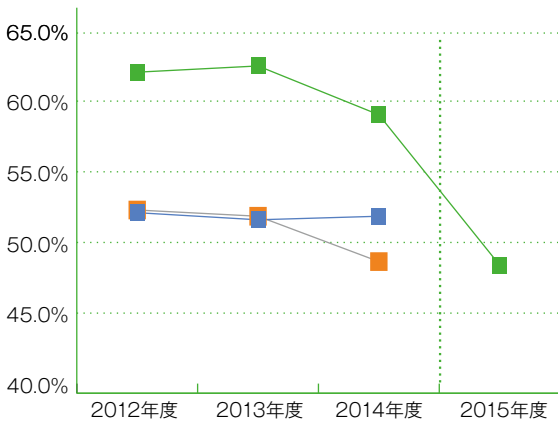
⑤帰属収支差額比率：(帰属収入-消費支出)／帰属収入

⑥消費収支比率：消費支出／消費収入

⑦学生生徒等納付金比率：学生生徒等納付金／帰属収入

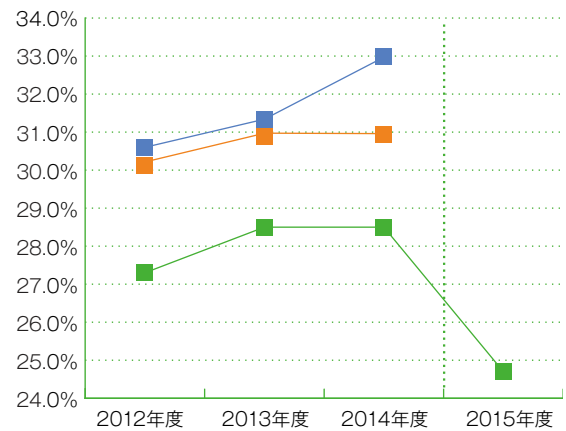
人件費比率

■ 本学 ■ 事業団系統別 ■ 私大連同規模



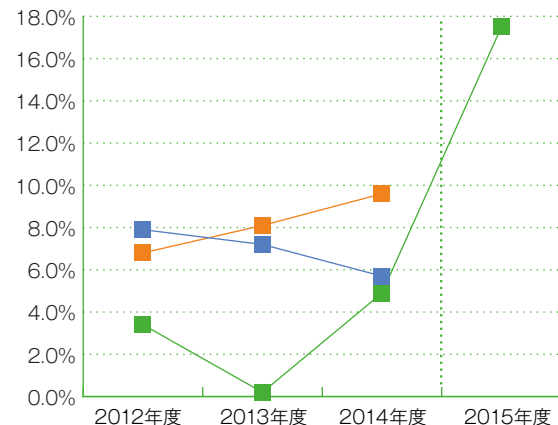
教育研究経費比率

■ 本学 ■ 事業団系統別 ■ 私大連同規模



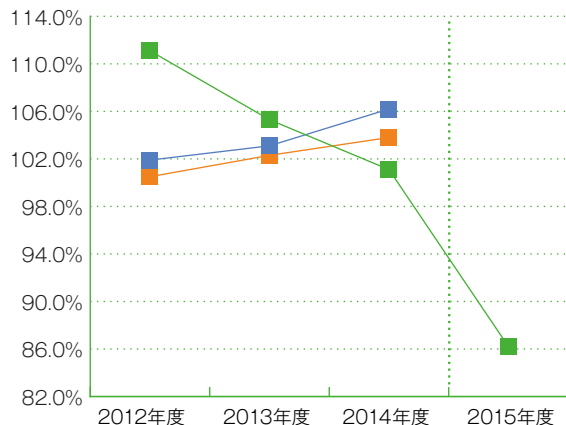
帰属収支差額比率

■ 本学 ■ 事業団系統別 ■ 私大連同規模



消費収支比率

■ 本学 ■ 事業団系統別 ■ 私大連同規模



(2) 貸借対照表関係比率

(%)

比率名称	指標*	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	他学平均**
①自己資金構成比率	△	85.6	85.0	84.9	83.3	88.2
②固定比率	▼	106.6	107.3	105.6	108.0	97.4
③流動比率	△	232.9	241.8	259.6	166.0	266.5
④負債比率	▼	16.8	17.6	17.8	20.1	13.4
⑤退職給与引当預金比率	△	51.9	54.7	61.4	65.6	69.3
⑥基本金比率	△	99.2	99.3	99.4	99.4	97.6

* 指標：一般的な評価（△：高い値が良い、▼：低い値が良い）

** 他学平均：日本私立学校振興・共済事業団「今日の私学財政(平成27年度版)」より文他複数学部149法人の平均

①自己資金構成比率：自己資金／総資金

③流動比率：流動資産／流動負債

⑤退職給与引当預金率：退職特定引当資産／退職給与引当金

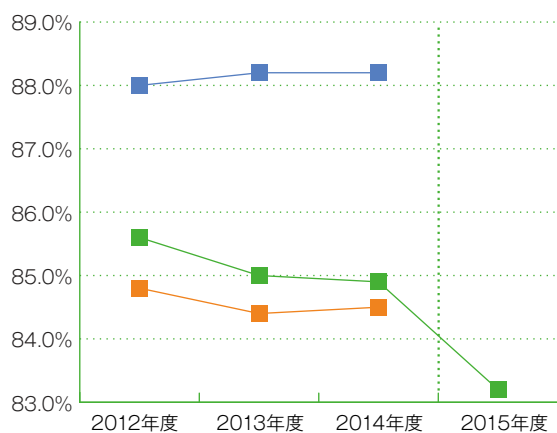
②固定比率：固定資産／自己資金

④負債比率：総負債／自己資金

⑥基本金比率：基本金／基本金要組入額

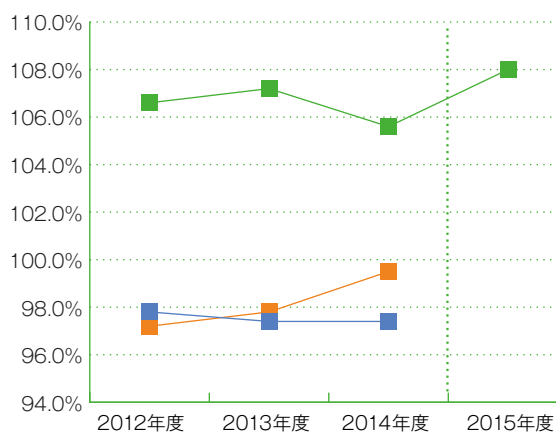
自己資金構成比率

■ 本学 ■ 事業団系統別 ■ 私大連同規模



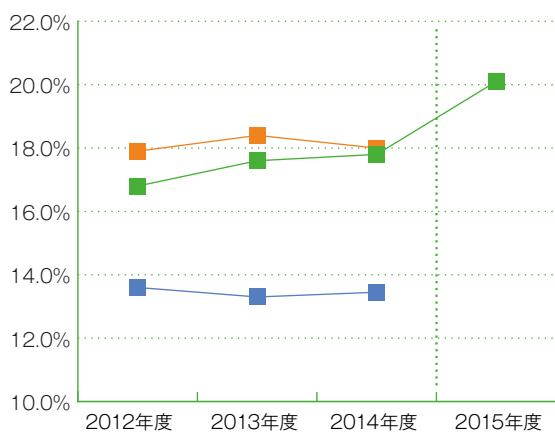
固定比率

■ 本学 ■ 事業団系統別 ■ 私大連同規模



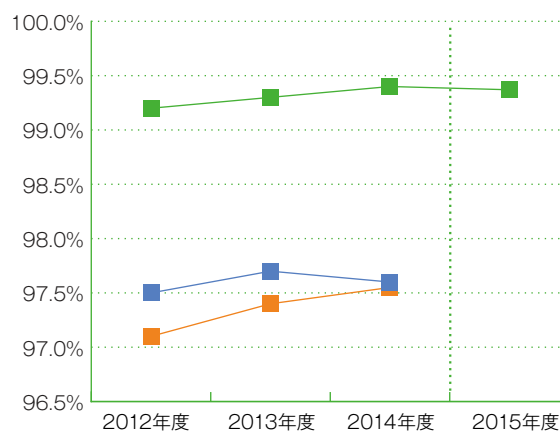
負債比率

■ 本学 ■ 事業団系統別 ■ 私大連同規模



基本金比率

■ 本学 ■ 事業団系統別 ■ 私大連同規模



4. 外部資金（寄付金・受託研究費・共同研究費）の推移

(単位：円)

		2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
寄 付 金	東京女子大学維持協力会	31,485,500	26,509,054	38,356,647	25,953,481
	東京女子大学教育後援会	62,185,200	61,726,168	60,795,390	39,198,886
	被災学生支援寄付	9,505,736	2,978,593	1,784,073	1,081,005
	学校債振替寄付	5,450,000	4,540,000	1,800,000	(全額VERA募金へ)
	VERA(創立100周年記念)募金	0	15,151,043	147,721,003	175,552,296
	その他	17,905,129	28,514,643	9,213,933	1,002,189,999
寄 付 金 計		126,531,565	139,419,501	259,671,046	1,243,975,667
科学研究費補助金		23件	27件	29件	33件
科学研究費補助金計		47,450,000	63,285,000	57,542,000	53,722,000
受託研究費					
受託研究費計		10,500,620	16,244,293	11,724,767	9,117,381
共同研究費					
共同研究費計		3,502,000	1,732,500	3,500,000	3,620,000
合 計		187,984,185	220,681,294	332,437,813	1,310,435,048

Tokyo Woman's Christian University



Tokyo Woman's Christian University

学校法人 **東京女子大学**

〒167-8585 東京都杉並区善福寺2-6-1

問い合わせ先

学校法人東京女子大学 大学運営部総務課

TEL : 03-5382-6340

[http:// office.twcu.ac.jp/](http://office.twcu.ac.jp/)

E-mail : general-affairs@office.twcu.ac.jp

